

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年（2008年）6月25日

【事業年度】 第36期（自 平成19年（2007年）4月 1日 至 平成20年（2008年）3月31日）

【会社名】 ローランド株式会社

【英訳名】 Roland Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 英 一

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 （053）523 - 0230（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部担当 中 村 健 也

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 （053）523 - 0288

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部担当 中 村 健 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
売上高 (千円)	65,398,897	75,906,458	89,274,058	95,259,496	108,560,259
経常利益 (千円)	3,654,831	7,337,031	9,004,680	10,455,893	13,090,612
当期純利益 (千円)	1,120,462	2,398,173	3,208,075	3,701,324	3,621,141
純資産額 (千円)	47,868,463	49,322,890	53,524,745	73,331,788	78,689,460
総資産額 (千円)	66,900,026	75,116,507	81,738,137	93,116,495	98,692,130
1株当たり純資産額 (円)	1,904.44	1,961.07	2,128.44	2,285.47	2,387.00
1株当たり当期純利益 (円)	42.53	92.43	124.65	147.40	144.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	65.7	65.5	61.6	60.7
自己資本利益率 (%)	2.3	4.9	6.2	6.7	6.2
株価収益率 (倍)	39.1	21.7	22.5	18.3	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,128,131	6,469,135	6,109,076	6,790,196	8,026,268
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,228,563	2,540,063	4,898,419	4,179,184	7,270,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,498,725	1,141,980	1,727,865	940,429	3,201,446
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	15,166,448	20,507,120	20,415,661	22,413,656	19,554,529
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,193 [157]	2,233 [174]	2,291 [190]	2,395 [222]	2,528 [181]

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれていません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3.2004年3月期において、在外子会社Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/Sを新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランド ミュージック スタジオ(株)は清算終了したため連結の範囲から除外しています。

4.2005年3月期において、在外子会社Roland Iberia, S.L.を新たに連結の範囲に含めています。また、在外子会社Roland France SAは清算手続き中のため、国内子会社エディロール(株)は清算終了したため連結の範囲から除外しています。

5.2006年3月期において、在外子会社Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Allans Music Group Unit Trust、Roland Systems Group U.S.及びRoland Digital Group Iberia, S.L.を新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランド テック(株)は清算終了したため連結の範囲から除外しています。

6.2007年3月期において、在外子会社Roland DG Mid Europe S.r.l.を新たに連結の範囲に含めています。在外子会社Edirol Corporation North Americaは、その事業をRoland Systems Group U.S.及びRoland Corporation U.S.へ移管したため、在外子会社Allans Music Group Unit Trustは楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡し重要性が減少したため、いずれも連結の範囲から除外しています。また、在外子会社Roland Audio Development Corporationは、2006年3月期にその製造事業を当社及び中国生産拠点に移管し、2007年3月期にRoland Corporation U.S.が同社を吸収合併しました。

7.2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
売上高 (千円)	29,526,331	32,504,525	33,457,327	37,062,427	42,139,308
経常利益 (千円)	1,013,981	2,631,627	3,080,342	3,970,025	3,961,477
当期純利益 (千円)	708,030	1,797,707	1,985,744	2,002,937	2,549,802
資本金 (千円)	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272
発行済株式総数 (株)	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404
純資産額 (千円)	40,777,933	41,399,538	43,087,745	44,001,351	45,152,096
総資産額 (千円)	45,407,261	45,398,557	47,613,985	49,135,331	50,015,056
1株当たり純資産額 (円)	1,623.11	1,647.06	1,714.16	1,752.37	1,798.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	18.50 (8.50)	25.00 (10.00)	27.50 (12.50)	35.00 (15.00)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益 (円)	27.26	70.03	77.33	79.77	101.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.8	91.2	90.5	89.6	90.3
自己資本利益率 (%)	1.7	4.4	4.7	4.6	5.7
株価収益率 (倍)	60.9	28.7	36.3	33.8	19.0
配当性向 (%)	65.9	35.7	35.6	43.9	34.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	705 [34]	707 [35]	716 [49]	730 [70]	800 [93]

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれていません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## 2 【沿革】

- 1972年 4月 資本金3,300万円で大阪市住吉区（現、住之江区）にローランド株式会社を設立、電子楽器の製造販売を開始。
- 1972年 8月 東京都杉並区に東京営業所（現、千代田区）を新設、  
大阪市住吉区（現、住之江区）に大阪営業所（現、大阪市北区）を新設。
- 1973年 7月 当社初のシンセサイザーを発売。
- 1977年 4月 静岡県浜松市（現、浜松市中区）に高丘工場を新設。
- 1978年 4月 アメリカの販売会社Beckmen Musical Instruments Inc.に出資しRoland Corporation U.S.を設立。
- 1981年 5月 エフェクター・キット及びコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売を目的とするアムデック株式会社（現、ローランド ディー・ジー・株式会社）を設立。
- 1981年 9月 大阪市住之江区に大阪技術センター（現、技術研究所、浜松市北区）を設置。
- 1984年11月 大阪市北区に音楽教室、梅田スクール（現、RMS音楽教室 梅田センター）を新設。
- 1985年 8月 東京都渋谷区に音楽教室、渋谷スクール（現、RMS音楽教室 渋谷センター）を新設。
- 1986年 1月 ローランド楽器株式会社（現、伊左地工場）を吸収合併。
- 1986年 3月 静岡県伊佐郡細江町（現、浜松市北区）に細江工場（現、本社工場）を新設。SA音源方式の電子ピアノを発売。
- 1986年 7月 アール.エス.エス.販売株式会社、ローランド エム.エス.株式会社及びローランド エス.ディー.株式会社の3社を吸収合併。
- 1987年 3月 LA方式のシンセサイザーを発売。
- 1987年12月 イタリアの現地生産会社S.I.EL.S.p.A.（現、Roland Europe S.p.A.）に出資。
- 1988年 5月 米国オレゴン州に現地生産会社Roland Oregon Corporation（現、Rodgers Instruments LLC）を設立。
- 1989年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1990年 3月 静岡県浜松市（現、浜松市中区）に浜松流通センターを新設。
- 1990年11月 静岡県伊佐郡細江町（現、浜松市北区）に浜松研究所を新設。
- 1991年 5月 浜松研究所にローランド浜名湖スタジオを併設。
- 1993年 5月 大阪市住之江区から大阪市北区に本社を移転。
- 1993年11月 静岡県浜松市（現、浜松市北区）に都田試験センターを新設。
- 1994年 9月 財団法人ローランド芸術文化振興財団を設立。
- 1996年 3月 細江工場（現、本社工場）が、品質管理・品質保証に関する国際規格「ISO 9002」の認証を取得。
- 1996年 6月 イタリアの現地生産会社Roland Europe S.p.A.がミラノ証券取引所に上場。
- 1997年 8月 静岡県浜松市（現、浜松市北区）に都田工場を新設。
- 1998年 6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1999年 1月 細江工場（現、本社工場）が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
- 1999年 9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 1999年12月 細江工場（現、本社工場）、都田工場及び浜松流通センターが、品質管理・品質保証に関する国際規格「ISO 9001」の認証を取得。
- 2000年 2月 VariPhrase方式のプロセッサーを発売。
- 2000年10月 ローランド ディー・ジー・株式会社が、東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2001年 9月 国内にて音楽教室事業を展開するビクター・テクニクス・ミュージック株式会社に資本参加し、ローランド ミュージック スタジオ株式会社に社名変更（現、RMS音楽教室）。
- 2002年 3月 ローランド ディー・ジー・株式会社が、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 2005年 6月 イタリアの現地生産会社Roland Europe S.p.A.完全子会社化のため、ミラノ証券取引所を上場廃止。
- 2005年 7月 大阪市北区から静岡県浜松市（現、浜松市北区）に本店を移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む主な事業内容は、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売であり、事業の種類別セグメント情報（「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記情報」）の区分と同一です。なお、各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は次の通りです。

#### 電子楽器事業

当社は、電子楽器、家庭用電子楽器、音響機器、コンピュータ・ミュージック関連機器等を本社工場及び都田工場において開発、製造し、これら製品及び製造関係会社等より仕入れた商品を国内においては主として小売店を通じて、また海外においては主として販売関係会社を通じてユーザーに供給しています。

国内においては、製造子会社は2社であり、ボス(株)及びローランド エスジー(株)は、電子楽器、音響機器等を開発、製造し、完成品等を当社に納入しています。これらの国内製造子会社が使用する原材料の多くは当社が供給しています。その他に、当社から輸送業務を委託する関係会社1社があります。

海外においては、製造子会社は4社であり、Roland Europe S.p.A.はキーボード及び電子ピアノ等を開発、製造し、完成品を当社に納入するとともに、欧州地区にも直接出荷しています。Rodgers Instruments LLCはパイプオルガン、電子オルガン及び当社ブランド製品を開発、製造し、完成品を当社に納入するとともに、北米地区にも直接出荷しています。楽蘭電子（蘇州）有限公司は、半製品を当社等へ納入しています。Twelve Tone Systems, Inc.は、主に音楽制作用ソフトウェアを開発・製造し、北米地区に直接出荷するとともに、その他の地区については当社にライセンスを供与しています。また、製造関連会社は1社であり、Roland Taiwan Electronic Music Corporation は、完成品をボス(株)、ローランド ディー・ジー・(株)等に納入しています。以上の海外製造関係会社は、当社が供給する原材料及び現地調達材料を用いてそれぞれ完成品等を生産しています。その他に、物流に携わる関係会社1社があります。

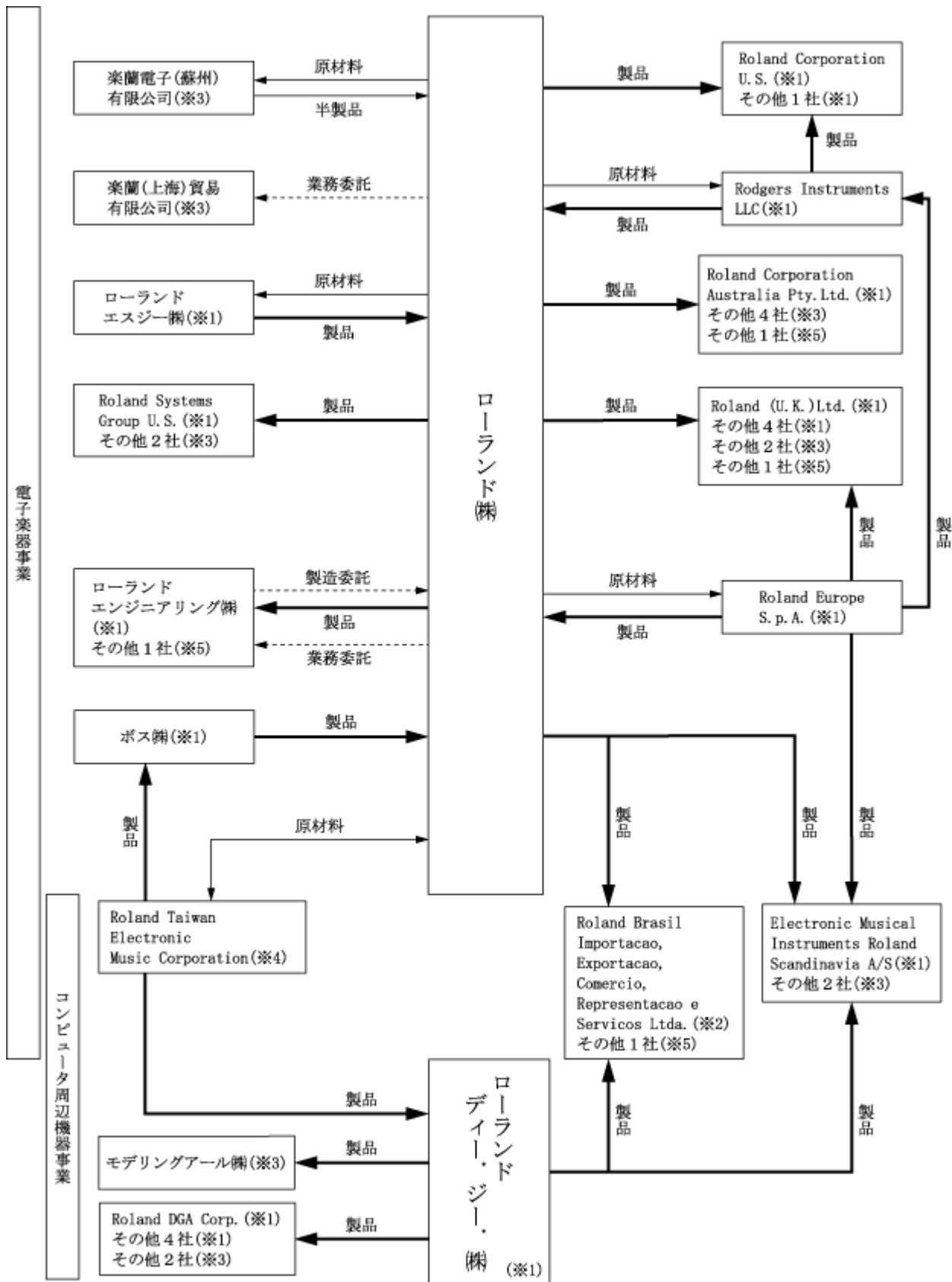
当社の完成品の販売に携わる関係会社は、24社であり、国内に1社、北米地区に3社、南米地区に1社、欧州地区に12社及びアジア・オセアニア地区に7社を設置しています。これらの関係会社の一部はプリンター、プロッタ、モデリングマシン等コンピュータ周辺機器の販売も行っています。

#### コンピュータ周辺機器事業

子会社ローランド ディー・ジー・(株)は、プリンター、プロッタ、モデリングマシン等の開発、製造、販売を行い、国内においては主として小売店を通じて、また海外においては主として販売関係会社を通じてユーザーに供給しています。

国内においては、販売を委託している関係会社1社を有しています。海外においては、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux n.v.及びRoland DG (U.K.) Ltd. 等合計11社で販売を行っています。

以上述べた事項の概要図は次の通りです。



(注) ※1 連結子会社 (21社)  
 ※2 非連結子会社で持分法適用会社 (1社)  
 ※3 非連結子会社で持分法非適用会社 (15社)  
 ※4 関連会社で持分法適用会社 (1社)  
 ※5 関連会社で持分法非適用会社 (4社)

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

2008年 3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ボス(株)	静岡県 浜松市中区	千円 40,000	電子楽器	100	2	2	無	当社商品の製造	有
ローランド エスジー(株)	長野県 松本市	千円 300,000	電子楽器	100	4	1	貸付金 315,000	当社商品の製造	有
ローランド ディー・ジー(株)	静岡県 浜松市北区	千円 3,668,700	コンピュータ 周辺機器	40.0	2	無	無	-	有
ローランド エンジニアリング(株)	静岡県 浜松市北区	千円 50,000	電子楽器	100	3	1	無	当社への製造委託	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 9,928	電子楽器	100	1	1	無	当社商品の製造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 31,500	電子楽器	100 (100)	2	無	無	当社商品の製造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 680	電子楽器	100	2	無	無	当社商品の販売	無
Roland (U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam.U.K.	Stg. 千 5,019	電子楽器	99.6	2	無	無	当社商品の販売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	100	1	1	債務保証 19,035	当社商品の販売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	71.8 (71.8)	1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Canada Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	79.4	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Central Europe n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	70.0	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	70.0 (70.0)	1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	100	1	1	無	当社商品の販売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon N.Somerset U.K.	Stg. 千 3,383	コンピュータ 周辺機器	97.5 (97.5)	2	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器 コンピュータ 周辺機器	85.0	1	無	無	当社商品の販売 ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 1,589	電子楽器	94.8	2	無	無	当社商品の販売	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
Roland Corporation Australia Pty. Ltd.	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	81.0	1	無	債務保証 18,342	当社商品の販売	無
Roland Systems Group U.S.	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 6,000	電子楽器	100	1	無	債務保証 35,059	当社商品の販売	無
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles Spain	EUR 千 106	コンピュータ周辺機器	97.7 (97.7)	1	無	無	ローランドディー・ジー(株)よりの仕入	無
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 100	コンピュータ周辺機器	100 (100)	1	無	無	ローランドディー・ジー(株)よりの仕入	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合を内数で記載しています。  
 3. ボス(株)、ローランドディー・ジー(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。  
 4. ローランドディー・ジー(株)は、有価証券報告書を提出しています。  
 5. ローランドイーディー(株)は、2007年4月1日付で、ローランドエスジー(株)に社名を変更しました。  
 6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。

会社名	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
ローランドディー・ジー(株)	33,231,436	5,711,942	3,191,813	21,918,985	27,776,967
Roland Corporation U.S.	18,119,052	303,463	481,730	7,451,998	10,635,243
Roland DGA Corporation	12,563,722	1,222,229	738,274	2,240,256	5,900,652

(2) 持分法適用非連結子会社

2008年 3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo Brazil	R\$ 千 6,000	電子楽器 コンピュータ周辺機器	97.0	無	無	債務保証 199,872	当社商品の販売 ローランドディー・ジー(株)よりの仕入	無

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(3) 持分法適用関連会社

2008年 3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北台湾	NT\$ 千 120,000	電子楽器	50.0	2	無	貸付金 500,000	当社商品の製造	無

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2008年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子楽器事業	1,792 [137]
コンピュータ周辺機器事業	736 [44]
合計	2,528 [181]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 2. コンピュータ周辺機器事業における従業員数が前連結会計年度末に比べ132名増加していますが、この増加は主に、連結子会社における雇用制度の変更により臨時従業員の多くが従業員へ移行したことで、事業規模の拡大に伴い人員増強を行ったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2008年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
800 [93]	41.7	16.6	7,132,241

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 3. 60歳定年制を採用しています。ただし会社が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内子会社には、ローランド労働組合が組織されており、上部団体には加入しておらず、組合員数は1,009名で、ユニオンショップ制です。

組合結成以来、労使関係は健全でかつ安定しています。

## 第2 【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善により、個人消費は概ね堅調に推移してきましたが、米国では、住宅景気の悪化、原油や原材料等の価格高騰により個人消費の抑制、景気の減速感が強まりました。また、欧州においても、東欧は引続き底堅く推移するものの、景気は緩やかな減速傾向にあります。

このような経営環境の中、電子楽器事業では、音楽の楽しみをより身近なものとする商品から、プロ用の商品まで、商品ラインナップの拡充と付加価値の高い商品開発に重点を置くとともに、国内外市場における流通チャネルの拡充と改革に努め、商品価値の訴求を推進してきました。これにより、国内外において電子ドラムやギター関連機器等が堅調に推移するとともに、国内では電子ピアノの販売が伸張しました。

一方、コンピュータ周辺機器事業では、需要拡大が期待できる「カラー（業務用大型カラープリンター）」と「3D（3次元入出力装置）」の二分野を中心に積極的な事業展開を図り、特に海外でのプリンターを中心とした販売が好調に推移しました。

以上の結果、全体では売上高は1,085億60百万円（前期比14.0%増）、営業利益は133億33百万円（同35.5%増）、経常利益は130億90百万円（同25.2%増）、当期純利益は36億21百万円（同2.2%減）となりました。なお、当期における為替レートは、1米ドル＝118円、1ユーロ＝161円でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

#### (a) 電子楽器事業

「電子楽器」は、国内外ともに、電子ドラムが、Vドラムシリーズの普及タイプに加え、エントリーモデルの新製品VドラムライトHD-1によりユーザー層を拡大し販売が伸長しました。BOSSブランドのギター用エフェクターやギター用小型アンプも新製品を中心に堅調に推移しました。また、モデリング技術により様々な音を作り出すことができるVギターシステムが、新製品VG-99により市場に浸透しました。結果、売上高は356億25百万円（同13.0%増）となりました。

「家庭用電子楽器」は、国内ではショップ・イン・ショップ「Roland Foresta（ローランド・フォレスタ）」による流通展開などの積極的な営業活動が功を奏し、電子ピアノの主力製品HPシリーズや、グランドタイプのRGシリーズの販売が堅調に推移しました。また、電子オルガンではアトリエシリーズの新製品投入もあり、販売が伸長しました。北米では、住宅景気の悪化等の影響もあり、電子ピアノは伸び悩むものの、欧州ではスタイリッシュな電子ピアノの新製品FPシリーズの販売が好調で、家庭用電子楽器全体の売上高は125億42百万円（同12.9%増）となりました。

「音響機器」は、マルチトラック・レコーダーが、レコーディング・ソフトウェアや競合他社との競争激化の影響を受け、高価格帯のVSシリーズや、ギターユーザー向けのBRシリーズの販売が国内外において減少しました。また、国内において、通信カラオケや遊戯機器向けのOEM音源ビジネスの売上が減少し、売上高は51億72百万円（同13.4%減）となりました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、国内外において、ポータブルタイプのフィールド・レコーダーR-09が販売に大きく寄与するとともに、多種多様な映像素材のフォーマット変換が可能なマルチフォーマット・コンバーターVCシリーズやライブ用ビデオミキサーVシリーズ等の映像機器の販売もあり、売上高は96億3百万円（同15.6%増）となりました。

以上の結果、売上高は629億43百万円（同10.6%増）、営業利益は32億84百万円（同23.5%増）となりました。

(b) コンピュータ周辺機器事業

「カラー」の分野では、低溶剤系インクを使用したインクジェット・プリンターのスタンダード機種が、サイン業界以外にもマーケットが広がる中、前期末に投入した新製品が大きく売上に寄与しました。プロ用機種では、大型屋外広告専用機種やプリント専用機種の投入により、ラインナップの充実を図りました。これらプリンターの売上増に伴い、低溶剤系インクも大きく売上が伸長しました。

また、「3D」の分野では、前期に発売しました切削機の高精度モデルが堅調に推移するとともに、メタル・プリンターの新製品を市場投入し売上が伸長しました。

以上の結果、売上高は456億16百万円（同19.0%増）、営業利益は100億48百万円（同39.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

(a) 日本

電子楽器事業においては、電子ドラムがVドラムシリーズの普及タイプに加え、エントリーモデルの新製品VドラムライトHD-1の投入によりユーザー層が拡大し、販売が伸長しました。ギター用エフェクターは、マルチタイプの新製品を中心に好調に推移するとともに、電池駆動型の小型ギターアンプを中心に楽器用アンプの販売も伸長しました。家庭用電子楽器では、電子ピアノ専門のショップ・イン・ショップ「Roland Foresta（ローランド・フォレスト）」の全国展開により、電子ピアノの主力製品HPシリーズや、グランドタイプのRGシリーズの販売が堅調に推移しました。また、ポータブルタイプのレコーダーが販売に大きく貢献し、映像素材のフォーマット変換が可能なマルチフォーマット・コンバーターVCシリーズやビデオ・ミキサーVシリーズ等の映像機器も導入が進んだ結果、通信カラオケ用音源ボード等のOEM音源ビジネスの売上が減少するものの、全体での売上高は、前年を上回りました。

コンピュータ周辺機器事業においては、プリンターとインク等のサプライが堅調に推移するとともに、工作機器において、製造業向けの提案活動や新製品が寄与し、売上が伸長しました。また、プリンターの新機能追加に伴う既存ユーザー向けの無償アップグレードサービスや、インクカートリッジ無償回収サービスを始めるなど、顧客サービスに努めました。

以上の結果、売上高は305億89百万円（同7.8%増）、営業利益は81億44百万円（同29.7%増）となりました。

(b) 北米地域

電子楽器事業では、米国住宅景気の悪化や原油高等による個人消費の減速の影響により、電子ピアノ等の家庭用電子楽器の販売が伸び悩みましたが、アーティスト・リレーション活動や各種イベント等の積極的な製品訴求活動の効果もあり、電子ドラム、ギター用エフェクターや楽器用アンプ等の売上は好調に推移しました。また、ギターメーカーの米国フェンダー社へのモデリング・ギター・システムの部品供給も売上に貢献しました。ポータブルタイプのフィールド・レコーダーR-09は、従来の楽器販売店はもとより、会員制量販店や家電量販店への販売が伸長しました。結果、全体での売上高は前年を上回りました。

コンピュータ周辺機器事業においては、プリンターのスタンダード機種SPシリーズに加え、VPシリーズが売上が牽引しましたが、景気の減速や、サブプライムローン問題の影響による金融機関の融資姿勢の変化等により、販売面に影響がみられました。

以上の結果、売上高は355億22百万円（同7.3%増）、営業利益は16億78百万円（同4.6%増）となりました。

(c) 欧州地域

電子楽器事業は、電子ドラムをはじめギターアンプ、ギターエフェクター、スタイリッシュな電子ピアノの新製品、ポータブルタイプのフィールド・レコーダー等が売上に貢献しました。英国が中心であったショップ・イン・ショップ展開を欧州各国で展開するとともに、販売店向け製品訴求、デモ演奏、楽器展示会や楽器以外の消費財展示会への出展等、積極的な販売促進策が功を奏しました。地域別には、ドイツ、フランスに加え、ロシアやポーランド等の東欧の販売が伸長し、全体の売上高は円安の効果もあり、前年を上回りました。

コンピュータ周辺機器事業では、欧州全般でプリンターが堅調に推移するとともに、工作機器が、ギフトや宝飾市場等にソリューション提案を行うことにより、需要の開拓を図りました。

以上の結果、売上高は404億88百万円（同25.6%増）、営業利益は41億48百万円（同80.7%増）となりました。

(d) 豪州地域

電子楽器事業は、他の地域と同様に電子ドラム、ギター用エフェクターやギターアンプ等のギター関連機器が好調に推移し、同地域での売上は前年を上回り、売上高は19億59百万円（同26.8%増）、営業利益は1億65百万円（同3.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、28億59百万円減少し、195億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、80億26百万円となり、前連結会計年度と比べ12億36百万円の収入増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が27億62百万円増加し、たな卸資産の増加による支出が10億65百万円減少した一方、法人税等の支払額が32億4百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、72億70百万円となり、前連結会計年度と比べ30億91百万円の支出増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加15億68百万円、定期預金の預入による支出の増加5億22百万円、投資有価証券の取得による支出の増加5億14百万円及び無形固定資産の取得による支出の増加4億80百万円があった一方、出資による支出の減少6億9百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、32億1百万円となり、前連結会計年度と比べ22億61百万円の支出増加となりました。その主な要因は、短期借入金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	金額（千円）	前期比（％）
電子楽器事業	電子楽器	30,444,727	142.7
	家庭用電子楽器	12,146,430	119.1
	音響機器	3,481,092	127.4
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	7,890,152	108.8
	小計	53,962,404	130.0
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	32,920,882	127.1
合計		86,883,286	128.9

(注) 金額は販売価格によっています。

(2) 受注状況

当社グループは、主に需要予測による見込生産方式を採っています。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	金額(千円)	前期比(%)
電子楽器事業	電子楽器	35,625,832	113.0
	家庭用電子楽器	12,542,071	112.9
	音響機器	5,172,454	86.6
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	9,603,430	115.6
	小計	62,943,787	110.6
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	45,616,471	119.0
合計		108,560,259	114.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

## 3 【対処すべき課題】

## (1) 電子楽器事業

## (a) 「REALTIME 301 PROJECT」の推進

「各商品分野毎にNo.1商品を創り育てる」、「商品の市場価値を30%UPする」ことを目標とした「REALTIME 301 PROJECT」を推進しています。情報化、グローバル化を背景として顧客ニーズが多様化するなか、それぞれの顧客満足度を高めていくために、より柔軟で迅速な活動を目指しています。

ローランドの独自技術でカバーできる市場は大きくひろがります。「REALTIME 301 PROJECT」の推進により、今までアプローチしていなかった市場、顧客にアプローチすることで、コアビジネスである楽器分野においても、新たな成長を目指していきます。

## (b) 新規分野の開拓

新規分野として注力する「映像」については、電子楽器製造の技術資産を活かし、音と映像が高度に融合する新たな創造の可能性をひろげる商品提案を推進しています。当期には、電子楽器の演奏で映像をコントロールする、当社独自のデータ通信規格「V-LINK(ブイ・リンク)」を無償公開しました。業界、メーカーの垣根を越え、新たな創造の可能性を提唱していきます。

また業務用映像・音楽制作分野における商品展開の拡充を図るため、2008年3月に米国のソフトウェア会社 Twelve Tone Systems, Inc.の株式を追加取得し、子会社としました。当社は1995年より同社が開発する「Cakewalk」ブランドの音楽制作ソフトを販売していますが、当社のハードウェア技術と同社のソフトウェア技術を組み合わせ、より付加価値の高い商品展開を図ります。

## (c) グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、従来の低価格帯商品の輸出だけでなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、台湾、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

## (d) 音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、ミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism(イズム)」に基づく新しいレッスンスタイルを提唱してきました。今後は、より本格的で高品質なレッスンコースや、幅広い年齢層を対象に「楽しみ」を軸とした新しいレッスンを提案し、事業強化を図ります。

(e) ショップ・イン・ショップ展開による売上拡充

様々な商品が溢れる中であっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置するショップ・イン・ショップをグローバルに展開しています。充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接顧客に伝えることが可能です。

当初は欧州を中心に展開していましたが、国内でも、音楽制作やバンド演奏に用いられる電子楽器を対象とした「Planet（プラネット）」と、電子ピアノ専門の「Roland Foresta（ローランド・フォレスタ）」の2つの形態で積極的に展開しています。

(f) 業務改革の推進

2008年4月に新たな基幹情報システムを導入し、稼働を開始しました。国内子会社を含む3社の設計、生産、販売、会計という幅広い業務領域をカバーする統合情報システムです。今後はこのシステムを有効活用し、単にシステムの置き換えではなく、あくまで業務の標準化と効率化、省力化を実現し、業務全体の付加価値向上を目指します。また、良好な内部統制を整備、維持していくためのインフラとしても、本システムの活用を図ります。

(2) コンピュータ周辺機器事業

(a) D V E (Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。顧客に対しては、顧客の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをD V Eと定義し、推進していきます。

(b) カラー & 3 D (業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引続きカラーと3Dの基本路線に沿って経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

(c) 営業網の拡充

営業網の拡充については、海外市場における重点地域の整備に注力します。好調な欧米子会社各社においてスタッフの充実を図り、また、よりきめの細かな営業網の整備に努めていきます。

(d) 開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、積極的な開発投資を行っていきます。生産面では、近時の売上増加に加え、製品の大型化に対応するため、2008年秋の竣工に向け、当期末に工場の増築に着手しました。また、隣接する土地等を取得する等、将来を見据え、開発から生産までのものづくりの集約による効率化、生産と開発の連携強化を図っていきます。

(3) 会社の支配に関する基本方針

(a) 基本方針の内容

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大量取得行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えています。

(b) 基本方針の実現に資する取組み

当社は創業以来、日本初、世界初となる最高の性能をもった最高級の製品を世界市場に提供してきました。ローランド製品の奏でる世界は今日まで楽器業界に大きな影響を与え、世界の音楽、芸術、文化の向上、振興に大きく貢献してきました。当社は、「創造の喜びを世界にひろめよう」、「BIGGEST よりBEST になろう」、「共感と呼ぶ企業にしよう」という3つのスローガンを掲げ、このスローガンに含まれる「創造」、「BEST」、「共感」こそが当社の企業価値を形成し、利益向上の源泉となっています。国内外の関連会社、従業員が一体となって3つのスローガンの実践に努めることが、当社の企業価値を更に向上させ、株主の皆様のご期待に応えることになるものと確信しています。

当社は、1972年に電子楽器メーカーとして創業し、その翌年には、国産初のシンセサイザー「SH-1000」を発売するなど、常に電子楽器の先駆者として世界の音楽シーンをリードしてきました。近年は、電子楽器の製造・販売にとどまることなく、グループ会社を通じて、長年の電子楽器製造で得た技術資産を活用したコンピュータ周辺機器事業にも注力しています。

時代の変化に柔軟に対応し、多くの日本初、世界初の製品を生み出してきた技術力とグローバルな事業体制をベースに、量的な豊かさではなく質的な豊かさを追求し、「創造」を担うものとしての社会的責任を強く意識するとともに、従業員、顧客、取引先その他のステークホルダー等からの共感を重視することでこれらの方々との間で広く良好な関係を継続してきました。

(c) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記の通り、当社は長年にわたり築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、「音」と「音楽」への情熱と、卓越した研究開発力で、世界のスタンダードにもなった数々のオリジナル技術を開発してきました。「ローランド」のブランド価値の維持、向上のためには、クリエイティブな商品の開発力、高度で幅広い知識、ノウハウ等を有する人材の育成、研究開発、グローバルかつ独自の生産・販売体制の整備等が不可欠であると考えています。

当社の経営にあたっては、係る状況を深く理解し、これら企業価値及び株主共同の利益の源泉を中長期的に確保及び向上させなければならず、当社株式を大量に取得しようとする者にこのような状況に関する十分な理解がなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益は大きく毀損されることになります。

加えて、ローランド・グループは海外子会社等を含む多くのグループ関連会社から成り立ち、グループ全体で、当社製品の開発・製造・販売・アフターサービス等の一連の複合的な事業を営んでいます。

従って、係る有機的結合により得られるシナジー、グループ戦略、その他当社の企業価値の要素を十分に把握し、大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を正確に判断するに際し、当社取締役会が判断のための情報提供等を行うことが重要であると考えています。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、係る大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

以上の理由により、当社は、2007年6月22日開催の第35期定時株主総会における承認可決の決議のもと、当社株式の大量取得行為に関する対応方針（以下、「本プラン」といいます。）を導入しました。その概要は以下に記載の通りです。なお、本プランの全文につきましては、以下のインターネット上の当社ホームページで開示しています。

<http://www.roland.co.jp/ir/plan.html>

本プランの概要

本プランは、まず、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に

当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害する恐れがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されています。）により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役又は(iii)社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下、「独立委員会」といいます。）の判断を経るとともに、株主の皆様適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

#### 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、2010年6月に開催予定の定時株主総会の終結の時までとしています。本プランに基づいて本新株予約権の無償割当てを行う場合には、この期間内に当社取締役会においてその決議を行うものとします。

#### 本プランの廃止及び修正・変更等

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、( )当社の株主総会において本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合、又は( )当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で変更又は廃止されるものとします。従って、本プランは、株主の皆様のご意向に従ってこれを変更又は廃止させることが可能です。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プラン導入の承認に係る株主総会決議の趣旨に反しない範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正・変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は修正・変更された場合には、当該廃止又は修正・変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

#### (d) 上記各取組みに関する当社取締役会の判断及びその理由

##### 基本方針の実現に資する取組みについて

上記(b)記載の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を目的として採用されているものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、当該取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

##### 本プランについて

当社は、以下の諸点を考慮することにより、本プランが基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

##### ・ 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。



- ・ 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

- ・ 株主意思を重視するものであること

本プランは、第35期定時株主総会における承認可決の決議により導入しました。本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっています。

- ・ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規程に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととしています。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

- ・ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

- ・ 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

- ・ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。当社グループ製品は生活必需品ではなく、景気後退局面では不要不急の支出として需要が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レート

当社グループは世界各国において生産及び販売活動を行っています。このため、当社グループの業績と財務状況は、生産地と販売地の通貨が異なるため、常に為替変動の影響を受けます。この為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を含むデリバティブ取引によるリスクヘッジを行っていますが、為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。また当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造コストを増加させる可能性があります。製造コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、適用される為替レートの変動が連結財務諸表の報告金額に影響を与えます。

##### (3) 新製品開発力

当社グループは電子技術をベースとした革新的な新製品を開発し、新たな需要を喚起することによって各製品分野における優位性を保っています。そのため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合、あるいは新製品の市場投入のタイミングを逸した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 品質問題

当社グループの製品は世界的に認められている品質管理基準に従って製造されています。しかし、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産

当社グループの保有する独自技術、ノウハウ、デザイン等の知的財産を完全に保護することは困難であり、当社の知的財産を不当に使用した低価格の類似商品、模造品ならびにソフトウェア製品の不法コピーを効率的に防止できない場合、当社グループ製品が市場シェアを維持できなくなる可能性があります。一方で当社グループが他社の権利を侵害することがないよう細心の注意を払っていますが、訴訟に巻き込まれる可能性も皆無ではなく、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 災害

当社及び国内連結子会社の主要機能の大半が静岡県に位置しており、東海地域で大規模な地震が発生した場合、企業活動が停滞する可能性があります。地震に対する備えやバックアップ体制を整え、地震被害の影響を最小化するための対策を講じていますが、地震の発生時期、規模及びその影響は予測不可能であり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 電子楽器事業

ローランドグループの電子楽器事業の研究開発活動は、グループ全体で利用可能な基礎的要素技術の先行開発を技術研究所で行っています。具体的なテーマとしては、楽音合成、音響効果、音響解析、高効率符号化等のデジタル信号処理アルゴリズムの開発、USBやイーサネットなどの通信規格を利用してオーディオやMIDI (Musical Instrument Digital Interface) の伝送を行う通信技術、ビデオ映像機器用技術の開発、及びそれらを実現するためのハードウェアやLSIの開発を行っています。

これらの技術は、当社が設計製造する製品のみでなく、子会社である ボス(株)、ローランド エスジー(株)、ローランド エンジニアリング(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLCにおける製品開発にも利用され、各種の電子楽器、業務用・設備用・家庭用の音響機器や映像機器、そしてカラオケ・遊技機器などのOEM製品にも応用されています。

技術研究所における研究開発テーマの選択は、中長期的な技術展望戦略に基づいて行っています。上記の研究開発活動の多くは中期的に継続して取り組んでいるテーマですが、当連結会計年度においては、より自然で豊かな表現力を実現しようとする新音源技術の開発、システムLSIの製品への応用展開、映像機器のための応用技術開発に特に注力して研究開発活動を行いました。

具体的な内容は次の通りです。

#### (a) 新しいシンセサイザー音源技術の開発

現在のほとんどの電子楽器の音源方式は、録音した波形を鍵盤などの演奏に従って再生するPCM方式を基本原理としています。リアルな音色を得ることができますが、演奏の仕方により発音中の音色を変化させたり、それぞれの自然楽器の持つ独特のニュアンスを再現した演奏表現をすることは困難でした。

そこで、PCMによる音色のリアルさを残しながらも、楽器の特性による音色の変化を独自のモデリング技術により再現した新しい音源技術「スーパーナチュラル (SuperNATURAL)」技術を開発し、2008年1月に米国アナハイムで行われたNAMMショーで ARX-01 (SuperNATURAL™ Expansion Board "Drums")、ARX-02 (SuperNATURAL™ Expansion Board "Electric Piano")、RD-700GX (Digital Piano)、AT-900/800 (ローランド・オルガン ミュージック・アトリエ) などの新製品に搭載し、発表しました。

また、この技術を適用した音色を増やし、さらに多くの機種でスーパーナチュラル音色を搭載できるよう研究開発を続けています。

#### (b) システムLSIの製品への応用

音源とエフェクタ用システムLSIの製品への応用を進めています。これらのシステムLSIを応用した製品群は、高音質、高機能を競争力のある価格で実現し、市場で高い評価をいただいています。さらに次世代に向けて、より高度なシステムLSI開発を目指して研究開発を進めています。

#### (c) 映像機器と電子楽器の融合「V-LINK」

当社は映像機器を電子楽器で制御することで「映像を演奏する」ことのできる「V-LINK」機能を映像機器、電子楽器両方に展開してきました。これらのV-LINK対応製品は、既に40万台以上が出荷されています。V-LINKを更に活用し、音楽楽器業界、映像機器業界各社にも広く利用いただけるよう、今年1月にアナハイム、3月に東京とフランクフルトにおいてメーカーやプレスを対象とした「V-LINKコンファレンス」を開催し、V-LINK技術を一般公開してその促進を図っています。

## (2) コンピュータ周辺機器事業

コンピュータ周辺機器事業の研究開発活動は、ローランド ディー・ジー・㈱が行っています。当連結会計年度は、「カラーと3D」を中心とした研究開発活動を行いました。製品開発に必要な要素技術やリソースは共有し、開発の効率化を図っています。また、3次元CADによる設計を生産工程と直結する体制や、製品化プロセスの最適化により、市場投入までの期間短縮を図りました。

当連結会計年度における主要カテゴリーの開発成果として次の通り製品化しました。

### (a) カラー

工業用途やサインマーケットにおけるインクジェットプリンターの認知が進んだ現状を見据え、変化する需要に対応しマーケットのニーズに合致した製品開発を行う体制をとりました。

ハードウェアの性能のみならず、ソフトウェア技術、インク技術、カラーマネジメント技術を高次元で融合し、実用度の高いトータル性能と品質を実現しました。

- a. 低溶剤系超大型インクジェットプリンター-ADVANCED JETシリーズのラインナップとして、1.8m印刷幅モデルAJ-740
- b. 横断幕等に使用されるメッシュ素材への印刷に対応可能なAJ-740に装着するメッシュ印刷ユニットMU-740
- c. 色合わせが簡単な「Roland Color System Library」を搭載し、またインクにじみによるスジ、ムラを大幅に軽減する新しいプリント技術「インテリジェント・パスコントロール」機能を組み込んだ低溶剤系大型インクジェットプリンター-SOLJET PRO シリーズとしてXJ-740/640/540
- d. 上記SOLJET PRO シリーズに装着可能なオプションとして、より強力なインク乾燥能力を付加し、更に高い生産性を実現した補助乾燥装置DU-740/640
- e. 低溶剤系大型インクジェットプリンター-SOLJET PRO シリーズのラインナップとして、ホワイトインクの搭載により用途を広げたXC-540W

### (b) 3D

デザインから生産まで一貫した「ものづくりのデジタル化」を実現するため、製造業界向け3次元入出力装置を継続して開発するとともに、新たなマーケットとして期待されるギフト・宝飾・彫刻業界向けの製品開発を行いました。

ハードウェアを画一的に供給するのではなく、市場開拓のための様々な開発を行い、ソフトウェア、ユーザー支援のためのコンテンツや技術、サプライ品等も含めた完成度の高い総合ソリューションを提供しました。

- a. 彫刻・印章業界を中心にロングセラーモデルとなっているデスクトップ彫刻機EGX-300の後継機としてEGX-350
- b. 彫刻機EGXシリーズ専用アプリケーションソフトウェア「Roland EngraveStudio」
- c. メタル・プリンターのMETAZAシリーズとして、ベクター（線分）データへの対応と曲面への打刻の2つの機能を追加し、ギフトやノベルティー等の新規分野への可能性を広げたMPX-80
- d. メタル・プリンターのMETAZAシリーズ専用アプリケーションソフトウェア「Roland METAZASudio」
- e. 新たな分野として認知されているプリント電子基板分割マシンRPS-400の後継機として、性能向上とコストダウンを両立させたRPS-400A
- f. 成長が期待される宝飾業界向け彫刻機として、各種アタッチメントやソフトウェアをワンパッケージにし、実用的なトータルソリューションを提供するJWX-30
- g. 上記JWX-30専用アプリケーションソフトウェアとして、円筒加工や二面加工など複雑な形状も容易に切削可能なCAMソフトウェア「SRP Player」及び宝飾に特化し高品質なモデルを作成可能な3Dデザインソフトウェア「Roland JewelStudio」

また、カラー製品、3D製品ともに、欧州環境規制及び中国環境規制に対応した製品化を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、電子楽器事業においては47億48百万円、コンピュータ周辺機器事業においては19億92百万円、総額67億40百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、賞与、製品保証費用、退職金等の算定について見積り設定を行う必要があります。これらは、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えます。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成にあたって行われる見積り設定に大きな影響を与えると考えています。

#### (a) 投資の減損

当社グループは、所有する有価証券について、連結決算日の市場価格等に基づく時価相当額で計上しています。時価のある有価証券については、市場価格等が取得原価に比べて50%超下落した場合に、原則として減損処理を行っています。また、下落率が30%以上50%以下の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上50%以下に該当した場合に減損処理を行っています。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%超下落した場合に、原則として減損処理を行っています。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### (b) 退職給付費用

当社及び国内連結子会社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しています。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれており、特に損益に重要な影響を与えると思われる割引率については、過去の一定期間に発行された日本の長期国債の市場利回りを平均し、設定しています。また、期待運用収益率については、過去の年金資産の運用実績等に基づき設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (a) 売上高

電子楽器事業では、国内外において、電子ドラムやギターエフェクター、ポータブルレコーダーが好調に推移し、国内及び欧州では、電子ピアノが伸長した結果、売上高は629億43百万円（前期比10.6%増）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、業務用大型カラープリンターが欧米で好調に推移し、低溶剤系インクもプリンターの売上増に伴い伸長した結果、売上高は456億16百万円（同19.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,085億60百万円（同14.0%増）となりました。

#### (b) 営業利益

電子楽器事業では、電子ドラムなどの高付加価値製品の販売好調に伴い、営業利益は32億84百万円（同23.5%増）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、事業規模の拡大に伴う人員増加等の要因により販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上の順調な伸びにより、営業利益は100億48百万円（同39.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は133億33百万円（同35.5%増）となりました。

(c) 経常利益

営業外収益は12億34百万円、営業外費用は14億77百万円となりました。なお営業外費用では、主として米ドルに対する円高が急速に進行したことに伴い、7億52百万円の為替差損が発生しました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は130億90百万円（同25.2%増）となりました。

(d) 当期純利益

特別利益は1億5百万円、特別損失は1億17百万円となりました。税金費用は58億95百万円で、その約4割は業績が好調なローランド ディー・ジー・㈱にて発生しており、過年度法人税等5億93百万円が含まれています。少数株主利益は35億61百万円で、主としてローランド ディー・ジー・㈱及びその子会社の少数株主に帰属するものです。

以上の結果、当期純利益は36億21百万円（同2.2%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、80億26百万円の資金の収入（前連結会計年度と比べ12億36百万円の収入増加）がありました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益130億78百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費30億28百万円、たな卸資産の増加額（資金の減少）23億93百万円、法人税等の支払額64億96百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、72億70百万円の資金を支出（前連結会計年度と比べ30億91百万円の支出増加）しました。主な内訳は、連結子会社における設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出39億86百万円、ソフトウェアの取得等を含む無形固定資産の取得による支出13億2百万円、投資有価証券の取得による支出12億68百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、32億1百万円の資金の支出（前連結会計年度と比べ22億61百万円の支出増加）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少額12億39百万円、配当金の支払額9億41百万円、少数株主への配当金の支払額9億1百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、28億59百万円減少し、195億54百万円となりました。

(b) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループ製品を製造するための原材料の仕入、人件費、関連会社及びその他の外部委託にて製造された当社グループ商品の仕入、製造設備の刷新、拡充等の設備投資、広告販促費等の営業費用の支払です。

(c) 重要な契約債務等

当連結会計年度末現在における重要な契約債務等として、銀行からの借入金があります。当連結会計年度末現在の借入金残高は、短期借入金3億79百万円、長期借入金（一年以内返済予定を含む）1億73百万円です。

(d) 財務政策

当社グループは、必要な運転資金及び投融資資金について、自己資金または外部借入により賄うこととしています。外部借入の場合、短期借入金は主として運転資金として使用し、長期借入金は主として設備投資資金として使用しています。また、当社グループは、効率的な資金調達を行うため、取引金融機関数社と借入コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末現在、これらの契約に基づく当社グループの借入未実行残高は70億円です。

当社グループは、今後とも営業活動によって得る自己資金を基本的な資金源としながら、必要に応じて、銀行借入により資金調達を行っていく考えです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、電子楽器事業においては新製品開発に伴う金型投資等を中心に15億38百万円、コンピュータ周辺機器事業においては生産能力の増強を目的とした都田事業所増築費用及び隣接する土地の取得等により25億9百万円、総額40億47百万円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りです。

##### (1) 提出会社

2008年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
本社工場 (浜松市北区)	電子楽器事業	管理業務・ 電子楽器 生産・製品 開発設備	35,460	927,398	693,498	398,791	216,107	2,235,797	400 (14)
都田工場 都田試験センター (浜松市北区)	電子楽器事業	鍵盤楽器開発 及び 生産・品質管 理設備	38,357	817,066	511,905	29,662	53,952	1,412,586	139 (5)
浜松流通センター (浜松市中区)	電子楽器事業	物流設備	16,551	785,245	278,488	10,852	60,390	1,134,977	63 (14)
浜松研究所 (浜松市北区)	電子楽器事業	研究開発設備	28,270	339,955	914,104	7,375	27,945	1,289,380	47 [22]
松本工場 (松本市)	電子楽器事業	生産設備	13,000	244,739	280,361	-	127	525,227	- [60]
伊左地工場 (浜松市西区)	電子楽器事業	生産設備	5,320	133,013	173,080	749	551	307,394	5 (-)

##### (2) 国内子会社

2008年 3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
ローランド ディー・ジー・㈱ 本社工場 (浜松市北区)	コンピュータ 周辺機器事業	管理・営業・ 開発及び生産 設備	19,792	718,461	819,013	31,150	133,133	1,701,758	302 (5)
ローランド ディー・ジー・㈱ 都田事業所 (浜松市北区)	コンピュータ 周辺機器事業	生産設備	55,567	2,040,012	1,409,167	193,724	148,595	3,791,500	93 (33)
ローランド ディー・ジー・㈱ 大久保事業所 (浜松市西区)	コンピュータ 周辺機器事業	営業及び生産 設備	14,183	327,645	135,968	165	18,661	482,440	8 (1)
ボス㈱ 本社工場 (浜松市中区)	電子楽器事業	開発及び生産 設備	2,931 [2,931]	-	176,411	625	8,456	185,493	47 (-)

(3) 在外子会社

2008年 3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
Roland Europe S.p.A. 本社工場 (Acquaviva Picena Italy)	電子楽器事業	生産設備	22,310	130,542	572,960	289,346	16,381	1,009,230	182 (14)
Roland Corporation U. S. 本社 (Los Angeles California U.S.A.)	電子楽器事業	管理・営業 設備	4,366 (4,366)	-	23,241	7,699	105,306	136,246	186 (3)
Rodgers Instruments LLC 本社工場 (Hillsboro Oregon U.S.A.)	電子楽器事業	生産設備	11,055	94,789	188,220	46,133	19,289	348,432	118 (1)

- (注) 1. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでいません。  
 2. 土地面積の( )書は、連結会社以外の者から賃借中のものを内数で表示しています。  
 また[ ]書は、提出会社から賃貸中のものを内数で表示しています。  
 3. 従業員数の[ ]書は賃貸先における従業員数で、外数で表示しています。また、従業員数の( )書は臨時従業員の年間平均人員数で、外数で表示しています。  
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5. 主要な設備のうち、賃借及びリース設備はありません。  
 6. 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次の通りです。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ローランド ディー・ジー・㈱ 都田事業所 (浜松市北区)	コンピュータ 周辺機器事業	生産設備の増築	1,200,000	349,466	自己資金	2008年3月	2008年秋	生産能力約50%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2008年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2008年 6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,572,404	25,572,404	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	25,572,404	25,572,404	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1999年 4月 1日 ~ 2000年 3月31日 (注)	450	25,572	508,711	9,274,272	508,260	10,800,378

(注) 転換社債の株式転換による増加です。

#### (5) 【所有者別状況】

2008年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	37	27	69	146	5	4,118	4,402	-
所有株式数 (単元)	-	64,151	1,866	39,982	56,142	288	93,096	255,525	19,904
所有株式数 の割合(%)	-	25.11	0.73	15.65	21.97	0.11	36.43	100.00	-

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が4,643単元及び71株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2008年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人ローランド芸術文化 振興財団	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地 の1	2,335	9.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,804	7.06
梯 郁太郎	静岡県浜松市北区	1,507	5.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,455	5.69
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人: 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,262	4.94
タイヨウ ファンド エル ピー (常任代理人: 香港上海銀行東京支店)	1208 ORANGE STREET.WILMINGTON. DELAWARE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	964	3.77
パイオニア興産株式会社	東京都目黒区下目黒1丁目7番1号	800	3.12
ローランド社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地 の1	639	2.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	561	2.20
パイオニア株式会社	東京都目黒区目黒1丁目4番1号	519	2.03
計	-	11,849	46.34

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,804千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,455千株

2. 大量保有報告書またはその変更報告書により、以下の通り当社の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・インベストメント・マ ネジメント(ユーケー)リミテッド	2007年 4月 3日	2007年 3月30日	1,056	4.13
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・リミテッド	2007年 12月 4日	2007年 11月29日	1,491	5.83
J Pモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	2008年 1月21日	2008年 1月15日	1,084	4.24
タイヨウ・ファンド・マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	2008年 5月19日	2008年 5月12日	1,281	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2008年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,088,200	250,882	-
単元未満株式(注)	普通株式 19,904	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,572,404	-	-
総株主の議決権	-	250,882	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式71株が含まれています。

【自己株式等】

2008年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町 中川2036番地の1	464,300	-	464,300	1.8
計	-	464,300	-	464,300	1.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,011	6,319,920
当期間における取得自己株式	119	252,325

(注)当期間における取得自己株式には、2008年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	429	636,163	75	111,300
保有自己株式数	464,371	-	464,415	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2008年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

## 3 【配当政策】

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的にすすめることを基本方針としています。中長期的見地から今後の設備投資、開発投資、営業投資等は不可避であり、その資金需要に備えるため内部留保の増強に努め、企業体力の維持を図ります。一方配当については、配当性向で単体30%以上、連結20%以上、もしくは1株当たり年間配当金20円以上を目標としています。また中間期末日及び期末日を基準として、年2回の配当実施を原則としています。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当期の期末配当金については、期初の予想通り1株あたり17円50銭とし、実施済みの中間配当金とあわせて、年間35円を実施しました。また次期(2009年3月期)についても、年間配当金35円を予想しています。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2007年11月7日 取締役会決議	439,405	17.50
2008年6月25日 定時株主総会決議	439,390	17.50

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
最高(円)	1,778	2,050	2,850	3,040	3,620
最低(円)	1,011	1,630	1,812	2,340	1,750

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2007年10月	2007年11月	2007年12月	2008年1月	2008年2月	2008年3月
最高(円)	3,620	3,580	3,340	3,190	2,350	2,085
最低(円)	3,050	3,150	3,020	1,900	1,951	1,750

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)	-	檀 克義	1941年12月16日生	1969年 7月 ハモンド インターナショナル ジャパン株式会社入社 1972年 8月 同社退職、当社入社 1989年 2月 国内営業部長 1989年 6月 取締役就任 1994年 6月 常務取締役就任 1995年 6月 専務取締役就任、営業本部長 1996年 4月 代表取締役社長就任 1998年 2月 Rodgers Instrument Corporation (現 Rodgers Instruments LLC) 取 締役副会長就任、 Roland Corporation U.S. 取締役副会長就任 2000年 2月 Roland Audio Development Corporation 取締役会長就任 2005年 4月 代表取締役会長就任(現)	2008年 6月から 1年	144
取締役社長 (代表 取締役)	営業部門 担当 兼 技術部門 担当	田中 英一	1958年11月21日生	1977年 3月 当社入社 1991年 6月 ロッテルダム事務所長 1995年 7月 Roland Corporation U.S.駐在 1997年11月 海外営業部長 2001年 6月 取締役就任 2001年 8月 営業部門担当(現) 2003年 5月 ロジャース営業部長 2005年 4月 代表取締役社長就任(現) ローランド エンジニアリング 株式会社 取締役社長就任 2006年 4月 MI開発部門担当 技術部門担当(現) 2007年 4月 ローランド エスジー株式会社 取締役社長就任(現)	2008年 6月から 1年	12
専務取締役	管理部門 担当 兼 業務部門 担当 兼 監査室担当	西澤 一朗	1948年 6月30日生	1967年 3月 株式会社大和銀行(現 株式会社り そな銀行)入行 1984年11月 同行年金信託業務部長補佐 1987年 6月 同行退職 1987年 7月 当社入社 1992年 4月 営業業務部長 1995年 6月 取締役就任、人事部長 1998年 4月 総務・人事部長 1998年 6月 常務取締役就任 2001年 1月 社長室長 2001年 8月 企画・業務部門担当 2002年 4月 業務部門担当(現) 総務・人事部門担当 2002年 7月 社長室長 2005年 6月 専務取締役就任(現) 2005年 7月 管理部門担当(現) 2006年 4月 監査室担当(現) 2006年 6月 生産部門担当	2008年 6月から 1年	12
常務取締役	MI開発 部門担当 兼 Vボーカル プロジェクト 担当 兼 RSG営業部長	近藤 公孝	1956年12月 8日生	1980年 3月 当社入社 1996年 4月 DTMP営業部長 2000年 4月 エディロール インターナショナル 株式会社へ出向、同社代表取締役社 長就任 2001年 1月 DTMP開発部長 2001年 6月 取締役就任 2006年 4月 DTMP開発部門担当 2006年 6月 常務取締役就任(現) 2007年 4月 MI開発部門担当(現) アンブ開発部長 RSG営業部長(現) 2007年8月 Vボーカルプロジェクト担当(現)	2008年 6月から 1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CK開発部門 担当 兼 品質保証部 担当	柳瀬 和也	1960年10月21日生	1989年10月 当社入社 1999年 6月 CKプロジェクト部長 2001年 1月 ピアノ開発部長 2002年 4月 執行役員 2005年 4月 CK開発部門担当 2005年 6月 取締役就任(現) 2006年 4月 CK事業部門担当 2007年 4月 品質保証部担当(現) 2008年 4月 CK開発部門担当(現)	2008年 6月から 1年	3
取締役	生産部門 担当 兼 資材部長	池上 嘉宏	1959年11月 4日生	1978年 3月 当社入社 1990年 4月 ボス株式会社へ転籍 1999年 6月 同社取締役就任 2002年 7月 同社取締役社長就任 2007年 4月 当社執行役員 生産部門担当 2007年 6月 取締役就任(現) 生産部門担当(現) 2008年 3月 資材部長(現)	2008年 6月から 1年	4
取締役	-	富岡 昌弘	1947年 1月 6日生	1972年 9月 当社入社 1982年 9月 当社退職 ローランド ディー.ジー.株式会 社入社、同社製造部長 1984年 5月 同社常務取締役就任 1986年 3月 同社代表取締役社長就任(現) 2005年 6月 当社取締役就任(現)	2008年 6月から 1年	50
取締役	-	デニス・ フリーハン	1950年 3月24日生	1990年 1月 Matsushita Electric Corporation of America入社 1992年 4月 同社楽器部門本部長 1993年 6月 同社退職 1993年 7月 Roland Corporation U.S.入社、同 社取締役社長就任(現) 1994年 5月 Rodgers Instrument Corporation 取締役社長 (現 Rodgers Instruments LLC 社長)就任 2005年 1月 Roland Corporation U.S. CEO就任(現) 2006年 6月 当社取締役就任(現)	2008年 6月から 1年	-
取締役	-	ジョン・ブース	1950年 2月 8日生	1995年 6月 Kaman Distribution (U.K.) Ltd. 入社、同社取締役就任、本部長 1996年 1月 同社退職 1996年 3月 Roland (U.K.) Ltd. 入社、同社取 締役社長就任(現) 2006年 6月 当社取締役就任(現)	2008年 6月から 1年	-
取締役	-	佐藤 克昭	1944年 1月26日生	1966年 4月 株式会社静岡銀行入行 1977年12月 財団法人静岡経済研究所へ出向 1998年 6月 同財団法人専務理事就任 1999年 1月 株式会社静岡銀行退職、同財団法 人へ転籍 2005年 6月 同財団法人副理事長就任 2007年 6月 同財団法人顧問就任 2008年 6月 当社取締役就任(現)	2008年 6月から 1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	河合 保	1949年11月 3日生	1973年 8月 当社入社 2003年 5月 監査室長 2004年 6月 常勤監査役就任(現)	2008年 6月から 4年	2
監査役	常勤	上野 博司	1947年 5月29日生	1970年 4月 光和電機株式会社入社 1976年 7月 同社退職 1976年 8月 当社入社 1996年10月 プロダクト業務部長 1997年 6月 取締役就任 技術研究所マネージャー 1999年 6月 開発部門担当 2000年 4月 細江開発部長 2001年 1月 新規 - 開発部長 2001年 2月 新規開発部長 2001年 8月 開発スタッフ部門担当 プロジェクト業務部長 2002年10月 プロジェクトサポート部長 2003年 4月 執行役員 2006年 6月 品質保証部担当 2007年 6月 常勤監査役就任(現)	2007年 6月から 4年	10
監査役	非常勤	川島 実	1940年 9月 2日生	1991年 4月 アルタスコンサルティング設立、 代表就任(現) 1999年 4月 龍谷大学経営学部教授就任 2001年 6月 当社監査役就任(現) 2003年 6月 日本バルカー工業株式会社社外取 締役就任	2008年 6月から 4年	-
監査役	非常勤	前川 三喜男	1942年11月30日生	1965年10月 公認会計士今井富夫事務所入所 (現 監査法人トーマツ) 1988年 4月 監査法人トーマツ社員就任 1988年 5月 監査法人トーマツ代表社員就任 1997年 6月 監査法人トーマツ退職 1997年 7月 公認会計士前川三喜男事務所を設 立、税理士開業登録(現) 2001年 6月 伊勢湾海運株式会社社外監査役就 任(現) 2002年 6月 石塚硝子株式会社社外監査役就任 (現) 2004年 4月 愛知淑徳大学准教授就任(現) 2004年 6月 当社監査役就任(現)	2008年 6月から 4年	1
計						252

- (注) 1. 取締役 佐藤 克昭は「会社法」第2条第15号に定める社外取締役です。  
 2. 監査役 川島 実及び前川 三喜男は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役です。  
 3. 所有株式数にはローランド役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しています。  
 4. 当社では、経営人材の育成と経営の活性化及び業務執行権限の委譲促進により執行権限と責任を明確にし、執行体制の強化と迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しています。  
 執行役員は7名で、クラシックプロジェクト担当 三木 純一、国内営業統轄部長 兼 楽器営業部長 宮本 多加男、シンセサイザー開発部長 湯川 純郎、オルガン開発部長 刀祢 雅広、技術部門担当 兼 技術研究所長 山端 利郎、経理部担当 兼 経営企画部長 中村 健也、人事部長 木下 裕史で構成されています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「音楽」、「映像」などの文化を担う一企業であることを強く認識し、「創造の喜びを世界にひろめよう」「BIGGESTよりBESTになろう」「共感を呼ぶ企業にしよう」というスローガンを企業の行動指針とし、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにとって有意義で、社会的に貢献できる企業体を目指しています。

この実現に向け、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として認識し、コンプライアンスの徹底、内部統制と情報開示の充実による経営の透明性維持に努めています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社です。

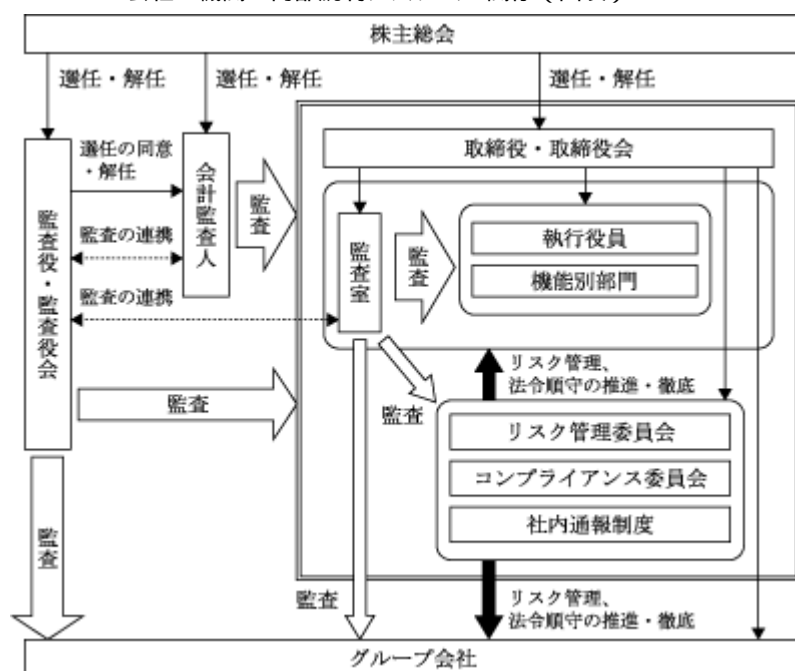
〔取締役・取締役会〕

当社は、経営と執行の分離とともに、迅速な意思決定と業務遂行を目的として、執行役員制度を導入しています。開発、営業、管理の業務執行について執行役員に対して権限委譲を行い、取締役会は経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力する体制としています。取締役の任期については、1年とすることで事業年度における経営責任の明確化を図っています。また、取締役会の監督機能強化を目的として、2008年6月25日開催の当社定時株主総会により、社外取締役1名を選任しています。当該社外取締役は、当社及び当社グループの出身者ではなく、当社と社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

〔監査役・監査役会〕

監査基準を定め、取締役の職務の執行を監査しています。監査役4名のうち2名の社外監査役は、当社及び当社グループの出身者ではなく、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

会社の機関・内部統制システムの関係（図表）



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を次の通り決議しています。

〔取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〕

- ・ 法令、定款及び企業倫理順守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、管理部門担当役員が委員長に当たります。その基本方針として「ローランド・グループ コンプライアンスガイドライン」を策定し、取締役を含めた全従業員の指針とします。
- ・ 「役員就業規則」により、取締役として要求される法令順守や行動規範を定め、その順守を義務付けます。

〔取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制〕



- ・ 業務の適正化、効率化を図ることを目的として、「文書管理規程」に基づき、文書の保存、管理を行います。
- ・ 当社に係る情報を適時、適切に開示するため「情報開示規程」を策定し、管理を行います。

〔損失の危険の管理に関する規程その他の体制〕

- ・ 当社の業務執行に係るリスクについて、その未然防止及び迅速な対処を行うことを目的として、「リスク管理基本規程」を策定し、リスク管理委員会を設置します。
- ・ 法令や定款に違反する行為については、社内通報制度によりリスクの認識を行い、是正措置及び再発防止策を講じます。

〔取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制〕

- ・ 取締役会を原則として毎月1回開催することとし、必要に応じて適宜臨時に開催することとします。
- ・ 執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にします。
- ・ 取締役の任期を1年とすることで事業年度における経営責任の明確化を図ります。

〔使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〕

- ・ コンプライアンス委員会において、法令、定款及び企業倫理順守の基本方針となる「ローランド・グループ コンプライアンスガイドライン」の周知徹底を図るとともに使用人の教育や指導にあたります。
- ・ 法令、定款及び企業倫理に違反する行為については、法律事務所を窓口とした社内通報制度を設けることにより速やかに是正措置及び再発防止策を講じる体制を整備し、自浄作用を高めます。また、必要に応じて法律事務所の指導と助言を受けることができる体制とします。
- ・ 内部監査部門である監査室において、内部統制の有効性の確認、改善点の指摘を行います。

〔当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制〕

- ・ 創業以来の一貫した基本方針である「創造の喜びを世界にひろめよう」「BIGGESTよりBESTになろう」「共感を呼ぶ企業にしよう」という3つのスローガンをローランド・グループ全てに適用する行動指針とします。
- ・ ローランド・グループの関係会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、適切に管理監督を行える体制とします。

〔監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項〕

- ・ 監査役は、監査室の要員に対し、その職務の補助者として必要に応じて、監査業務の補助を行うよう命令できるものとします。

〔当該使用人の取締役からの独立性に関する事項〕

- ・ 監査室の要員の評価、任命、解任、人事異動については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保します。

〔取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制〕

- ・ 取締役会を原則として毎月1回開催することとし、事前に審議事項及び報告事項に係わる資料を監査役に配布します。
- ・ 監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。

〔その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制〕

- ・ 監査役会と代表取締役、会計監査人による意見交換会を開催するものとします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、監査役と会計監査人、内部監査部門である監査室が相互に連携し、監査を実施しています。監査役会と会計監査人との会合は定期的に行われ、その他往査内容に応じて監査役が立ち会い、面談がなされています。また、監査室の年間監査計画立案時には、監査役との情報交換があり、効率的な監査が検討されています。内部監査実施後は、内部監査報告書が監査役にも配布され説明されています。

当社の内部統制体制は、明確な職務分掌と職務権限ならびに、業務プロセスに織り込まれた牽制機能を基本としています。さらに内部監査の独立部門として監査室（6名）を設置し、各業務執行部門及び関係会社の監査を計画的に実施することで、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めています。また法律事務所など、外部の専門家に随時必要に応じて適切な助言と指導を受けられる体制としています。

#### 会計監査の状況

会計監査人は監査法人トーマツを選任しており、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名等  
指定社員 業務執行社員 木村 文彦 氏、高橋 寿佳 氏、浅賀 裕幸 氏
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士7名、会計士補等8名、その他6名

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	209百万円（うち社外取締役 - 百万円）
監査役	39百万円
計	249百万円

(注)報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額49,000千円（取締役6名 44,000千円、監査役2名 5,000千円）が含まれています。

#### (3) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	38百万円
上記以外の報酬	10百万円
計	49百万円

(注)公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の監査報酬は、国際コンサルティング業務及び内部統制構築支援業務に対する報酬です。

#### (4) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めています。

#### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

#### (6) 中間配当の決定機関

当社は、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

#### (7) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

#### (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、前連結会計年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）及び前事業年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）及び当事業年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年 3月31日)		当連結会計年度 (2008年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		22,414,013		19,991,021	
2 受取手形及び売掛金	1,6	12,970,807		13,906,083	
3 有価証券		366,125		619,315	
4 たな卸資産	1	21,101,849		23,672,489	
5 繰延税金資産		2,427,389		2,881,567	
6 その他		3,688,438		4,296,828	
7 貸倒引当金		445,858		395,715	
流動資産合計		62,522,764	67.1	64,971,591	65.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	19,254,487		19,980,228	
減価償却累計額		11,442,799	7,811,687	12,079,371	7,900,856
(2) 機械装置及び運搬具		4,634,688		5,090,573	
減価償却累計額		3,396,058	1,238,630	3,845,134	1,245,439
(3) 工具器具備品		10,619,399		10,299,480	
減価償却累計額		8,509,885	2,109,513	8,368,592	1,930,888
(4) 土地	1,5		6,531,994		7,720,699
(5) 建設仮勘定			138,369		512,977
有形固定資産合計		17,830,196	19.2	19,310,860	19.6
2 無形固定資産					
(1) のれん		415,062		392,973	
(2) ソフトウェア		1,338,301		1,327,474	
(3) ソフトウェア仮勘定		-		783,763	
(4) 電話加入権等		52,664		50,421	
無形固定資産合計		1,806,028	1.9	2,554,632	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	4,665,460		4,814,105	
(2) 長期貸付金		1,041,008		862,397	
(3) 繰延税金資産		765,986		989,809	
(4) その他	4	4,568,502		5,278,128	
(5) 貸倒引当金		83,452		89,393	
投資その他の資産合計		10,957,505	11.8	11,855,046	12.0
固定資産合計		30,593,730	32.9	33,720,539	34.2
資産合計		93,116,495	100.0	98,692,130	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年 3月31日)		当連結会計年度 (2008年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,567,481		6,257,457	
2 短期借入金	1	1,580,725		379,780	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	141,085		139,743	
4 未払法人税等		2,372,507		2,125,661	
5 繰延税金負債		6,795		5,317	
6 賞与引当金		1,444,926		1,480,344	
7 役員賞与引当金		130,000		135,000	
8 製品保証引当金		-		729,790	
9 その他		5,393,367		5,653,737	
流動負債合計		16,636,889	17.8	16,906,833	17.1
固定負債					
1 長期借入金	1	220,022		33,682	
2 繰延税金負債		942,363		999,313	
3 再評価に係る 繰延税金負債	5	187,289		187,289	
4 その他		1,798,141		1,875,551	
固定負債合計		3,147,817	3.4	3,095,837	3.2
負債合計		19,784,706	21.2	20,002,670	20.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		9,274,272	10.0	9,274,272	9.4
2 資本剰余金		10,800,730	11.6	10,801,269	10.9
3 利益剰余金		37,358,239	40.1	40,037,783	40.6
4 自己株式		683,436	0.7	689,119	0.7
株主資本合計		56,749,806	61.0	59,424,205	60.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		508,101	0.5	55,941	0.0
2 土地再評価差額金	5	1,498,983	1.6	1,498,983	1.5
3 為替換算調整勘定		1,628,440	1.8	1,951,778	2.0
評価・換算差額等合計		637,558	0.7	508,736	0.5
少数株主持分		15,944,423	17.1	18,756,517	19.0
純資産合計		73,331,788	78.8	78,689,460	79.7
負債純資産合計		93,116,495	100.0	98,692,130	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)			当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			95,259,496	100.0		108,560,259	100.0
売上原価	1		54,397,710	57.1		60,615,162	55.8
売上総利益			40,861,786	42.9		47,945,096	44.2
販売費及び一般管理費	1						
1 広告販促費		4,859,531			5,256,662		
2 貸倒引当金繰入額		127,824			51,652		
3 給与及び賞与		13,687,515			15,227,907		
4 賞与引当金繰入額		648,198			664,411		
5 役員賞与引当金繰入額		130,000			135,000		
6 製品保証引当金繰入額		-			186,533		
7 その他		11,566,449	31,019,519	32.6	13,089,303	34,611,471	31.9
営業利益			9,842,266	10.3		13,333,625	12.3
営業外収益							
1 受取利息		269,624			441,945		
2 受取配当金		184,309			195,917		
3 為替差益		146,345			-		
4 持分法による投資利益		173,076			182,535		
5 その他		417,715	1,191,071	1.3	413,712	1,234,111	1.1
営業外費用							
1 支払利息		176,732			219,977		
2 売上割引		316,049			451,170		
3 為替差損		-			752,099		
4 その他		84,662	577,444	0.6	53,876	1,477,124	1.3
経常利益			10,455,893	11.0		13,090,612	12.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		26,743		36,713	
2 固定資産売却益	2	25,266		25,433	
3 投資有価証券売却益		41,844		15,283	
4 関係会社出資金売却益		-		6,642	
5 関係会社持分変動益		-		21,005	
6 関係会社清算益		4,009		-	
7 補助金収入		145,525		-	
8 事業譲渡益		9,411	252,802	-	105,078
			0.2		0.1
特別損失					
1 関係会社貸倒引当金 繰入額		24,745		-	
2 固定資産除売却損	3	61,795		77,586	
3 関係会社整理損		-		22,560	
4 投資有価証券評価損		40,754		17,320	
5 関係会社出資金評価損		5,614		-	
6 関係会社持分変動損		260,180	393,090	-	117,467
			0.4		0.1
税金等調整前 当期純利益			10,315,604		13,078,222
			10.8		12.1
法人税、住民税 及び事業税		4,571,992		5,496,062	
過年度法人税等		-		593,550	
法人税等調整額		741,834	3,830,158	193,901	5,895,711
			4.0		5.5
少数株主利益			2,784,121		3,561,370
			2.9		3.3
当期純利益			3,701,324		3,621,141
			3.9		3.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年 3月31日残高（千円）	9,274,272	10,800,469	34,479,517	680,113	53,874,145
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	376,661	-	376,661
剰余金の配当（中間配当）	-	-	376,655	-	376,655
役員賞与（注）	-	-	78,000	-	78,000
当期純利益	-	-	3,701,324	-	3,701,324
自己株式の取得	-	-	-	3,643	3,643
自己株式の処分	-	261	-	321	582
連結子会社除外に伴う変動額	-	-	8,713	-	8,713
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	261	2,878,721	3,322	2,875,660
2007年 3月31日残高（千円）	9,274,272	10,800,730	37,358,239	683,436	56,749,806

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年 3月31日残高（千円）	807,719	1,498,983	341,863	349,400	13,915,092	67,439,838
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	376,661
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	-	376,655
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	78,000
当期純利益	-	-	-	-	-	3,701,324
自己株式の取得	-	-	-	-	-	3,643
自己株式の処分	-	-	-	-	-	582
連結子会社除外に伴う変動額	-	-	-	-	-	8,713
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	299,618	-	1,286,577	986,959	2,029,330	3,016,290
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	299,618	-	1,286,577	986,959	2,029,330	5,891,950
2007年 3月31日残高（千円）	508,101	1,498,983	1,628,440	637,558	15,944,423	73,331,788

（注） 2006年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。



当連結会計年度（自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年 3月31日残高（千円）	9,274,272	10,800,730	37,358,239	683,436	56,749,806
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	941,597	-	941,597
当期純利益	-	-	3,621,141	-	3,621,141
自己株式の取得	-	-	-	6,319	6,319
自己株式の処分	-	538	-	636	1,174
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	538	2,679,544	5,683	2,674,399
2008年 3月31日残高（千円）	9,274,272	10,801,269	40,037,783	689,119	59,424,205

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年 3月31日残高（千円）	508,101	1,498,983	1,628,440	637,558	15,944,423	73,331,788
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	941,597
当期純利益	-	-	-	-	-	3,621,141
自己株式の取得	-	-	-	-	-	6,319
自己株式の処分	-	-	-	-	-	1,174
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	452,160	-	323,338	128,822	2,812,094	2,683,272
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	452,160	-	323,338	128,822	2,812,094	5,357,671
2008年 3月31日残高（千円）	55,941	1,498,983	1,951,778	508,736	18,756,517	78,689,460

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,315,604	13,078,222
減価償却費		2,548,527	3,028,388
のれん償却額		102,998	112,493
受取利息及び受取配当金		453,933	637,862
支払利息		176,732	219,977
為替差益( )又は為替差損		26,122	629,762
持分法による投資利益		173,076	182,535
固定資産売却益		25,266	25,433
固定資産除売却損		61,795	77,586
関係会社持分変動益( )又は変動損		260,180	21,005
事業譲渡益		9,411	-
投資有価証券売却益		41,844	15,283
投資有価証券評価損		40,754	17,320
関係会社出資金評価損		5,614	-
売上債権の増加額		1,336,764	771,778
たな卸資産の増加額		3,459,327	2,393,563
仕入債務の増加額		811,103	602,479
役員賞与の支払額		126,000	-
その他		1,157,482	372,578
小計		9,829,046	14,091,345
利息及び配当金の受取額		431,765	630,638
利息の支払額		178,819	199,195
法人税等の支払額		3,291,796	6,496,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,790,196	8,026,268
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		50,000	572,316
定期預金の払戻による収入		250,000	150,299
有価証券の取得による支出		294,362	278,188
有価証券の売却による収入		9,749	190,285
有形固定資産の取得による支出		2,418,204	3,986,458
有形固定資産の売却による収入		121,437	112,202
無形固定資産の取得による支出		822,309	1,302,397
投資有価証券の取得による支出		753,690	1,268,512
投資有価証券の売却による収入		465,955	119,856
関係会社株式の追加取得による支出		179,851	435,441
関係会社株式の売却による収入		3,329	-
出資による支出		609,392	-
出資金の回収による収入		288,215	42,367
長期貸付けによる支出		556,759	52,163
長期貸付金の回収による収入		-	175,526
その他		366,697	165,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,179,184	7,270,864

		前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加又は純減少額( )		759,606	1,239,489
長期借入金の返済による支出		181,315	201,266
少数株主からの払込による収入		32,990	123,756
配当金の支払額		753,316	941,597
少数株主への配当金の支払額		776,011	901,733
自己株式の取得による支出		3,601	6,247
その他		18,780	34,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		940,429	3,201,446
現金及び現金同等物に係る換算差額		593,156	413,084
現金及び現金同等物の増加又は減少額( )		2,263,738	2,859,126
現金及び現金同等物の期首残高		20,415,661	22,413,656
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		265,744	-
現金及び現金同等物の期末残高		22,413,656	19,554,529

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス(株)、 ローランド イーディー(株)、 ローランド ディー・ジー・(株)、 ローランド エンジニアリング(株)、 Roland Europe S.p.A.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Corporation U.S.、 Roland (U.K.) Ltd.、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、 Roland DGA Corporation、 Roland Canada Ltd.、 Roland DG Benelux n.v.、 Roland Central Europe n.v.、 Roland Italy S.p.A.、 Roland DG (U.K.) Ltd.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、 Roland Iberia, S.L.、 Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Roland Systems Group U.S.、 Roland Digital Group Iberia, S.L.及び Roland DG Mid Europe S.r.l.の21社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった Edirol Corporation North Americaは、前連結会計年度中にその事業をRoland Systems Group U.S.及びRoland Corporation U.S.へ移管したため、及びAllans Music Group Unit Trustは、前連結会計年度中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡した結果、その重要性が減少したため、それぞれ当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において連結子会社であったRoland Audio Development Corporationは、前連結会計年度中にその製造事業を当社及び中国生産拠点に移管し、当連結会計年度においてRoland Corporation U.S.に合併されました。</p> <p>当連結会計年度中にRoland Europe S.p.A.のコンピュータ周辺機器の販売部門を分離してRoland DG Mid Europe S.r.l.を設立し、ローランド ディー・ジー・(株)がその全持分を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>その他の子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及びEdirol Europe Ltd. 等合計17社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス(株)、 ローランド エスジー(株)、 (ローランド イーディー(株)が2007年4月1日付で社名変更)、 ローランド ディー・ジー・(株)、 ローランド エンジニアリング(株)、 Roland Europe S.p.A.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Corporation U.S.、 Roland (U.K.) Ltd.、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、 Roland DGA Corporation、 Roland Canada Ltd.、 Roland DG Benelux n.v.、 Roland Central Europe n.v.、 Roland Italy S.p.A.、 Roland DG (U.K.) Ltd.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、 Roland Iberia, S.L.、 Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Roland Systems Group U.S.、 Roland Digital Group Iberia, S.L.及び Roland DG Mid Europe S.r.l.の21社です。</p> <p>その他の子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及びEdirol Europe Ltd. 等合計16社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p>



前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>.....主として定率法。                      ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。                      なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>2) 無形固定資産（のれんを除く）</p> <p>.....主として定額法。                      ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>3) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。</p>	建物及び構築物	31～50年	工具器具備品	2～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>.....主として定率法。                      ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。                      なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61,142千円減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>2) 無形固定資産（のれんを除く）                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>2) 賞与引当金                      同左</p> <p>3) 役員賞与引当金                      当社及び国内連結子会社の役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	建物及び構築物	31～50年	工具器具備品	2～6年
建物及び構築物	31～50年								
工具器具備品	2～6年								
建物及び構築物	31～50年								
工具器具備品	2～6年								

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
<p>4) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に111,663千円含めて表示しています。</p> <p>退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>4) 製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。                      (追加情報)</p> <p>製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社が負担する同様の費用負担見込額について、流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。前連結会計年度において流動負債「その他」に含まれる当該金額は、434,368千円です。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ174,055千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>5) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に340,029千円含めて表示しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法                      税抜方式で処理しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項                      のれんの償却については5年間の均等償却を行っています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金（手許現金及び要求払預金）、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法                      同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項                      のれんの償却については10年以内の均等償却を行っています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>



会計方針の変更

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。                      従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、57,387,365千円です。                      なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ130,000千円減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しています。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ144,539千円減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「連結調整勘定」及び「電話加入権等」に含めていた「営業権」36,932千円は、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「支払利息」に含めていた「売上割引」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の営業外費用の「支払利息」に含めていた「売上割引」は、145,493千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「前期損益修正益」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、内容を明確に掲記するため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の特別利益の「前期損益修正益」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、24,239千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しています。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の取得による支出」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の取得による支出」は、44,430千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、330,246千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、92,131千円です。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2007年 3月31日)	当連結会計年度 (2008年 3月31日)																																																				
<p>1.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr> <td>Roland Corporation Australia Pty.Ltd.の全資産</td> <td>1,358,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,358,974</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>23,540千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>70,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,160</td> </tr> </table> <p>2.偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社 銀行借入保証等</td> <td>382,108千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行借入保証</td> <td>58,428</td> </tr> <tr> <td>得意先債務支払保証</td> <td>552,446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,356</td> </tr> </table> <p>3.手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>1,459,243千円</td> </tr> </table> <p>4.非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,190,828千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>980,795千円</td> </tr> </table>	Roland Corporation Australia Pty.Ltd.の全資産	1,358,974千円	合計	1,358,974	一年以内返済予定長期借入金	23,540千円	長期借入金	70,620	合計	94,160	非連結子会社及び関連会社 銀行借入保証等	382,108千円	従業員銀行借入保証	58,428	得意先債務支払保証	552,446	その他	7,372	合計	1,000,356	輸出手形割引高	1,459,243千円	投資有価証券(株式)	1,190,828千円	その他(出資金)	980,795千円	<p>1.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,140,777千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>705,540</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>164,759</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,028,321</td> </tr> </table> <p>また、このほかRoland Corporation Australia Pty. Ltd.の全資産1,428,967千円を担保に供しています。</p> <p>(2)対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金及び長期借入金(一 年以内返済予定のものを含む)</td> <td>230,054千円</td> </tr> </table> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <table> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社 銀行借入保証等</td> <td>236,556千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行借入保証</td> <td>65,214</td> </tr> <tr> <td>得意先債務支払保証</td> <td>157,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,128</td> </tr> </table> <p>(2)その他の偶発債務</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に 本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとし て、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した 製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及 び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を 2007年1月30日に提起されました。</p> <p>3.手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>1,327,157千円</td> </tr> </table> <p>4.非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,000,576千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,156,765千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,140,777千円	たな卸資産	705,540	建物及び構築物	164,759	土地	17,243	合計	2,028,321	短期借入金及び長期借入金(一 年以内返済予定のものを含む)	230,054千円	非連結子会社及び関連会社 銀行借入保証等	236,556千円	従業員銀行借入保証	65,214	得意先債務支払保証	157,357	合計	459,128	輸出手形割引高	1,327,157千円	投資有価証券(株式)	2,000,576千円	その他(出資金)	1,156,765千円
Roland Corporation Australia Pty.Ltd.の全資産	1,358,974千円																																																				
合計	1,358,974																																																				
一年以内返済予定長期借入金	23,540千円																																																				
長期借入金	70,620																																																				
合計	94,160																																																				
非連結子会社及び関連会社 銀行借入保証等	382,108千円																																																				
従業員銀行借入保証	58,428																																																				
得意先債務支払保証	552,446																																																				
その他	7,372																																																				
合計	1,000,356																																																				
輸出手形割引高	1,459,243千円																																																				
投資有価証券(株式)	1,190,828千円																																																				
その他(出資金)	980,795千円																																																				
売掛金	1,140,777千円																																																				
たな卸資産	705,540																																																				
建物及び構築物	164,759																																																				
土地	17,243																																																				
合計	2,028,321																																																				
短期借入金及び長期借入金(一 年以内返済予定のものを含む)	230,054千円																																																				
非連結子会社及び関連会社 銀行借入保証等	236,556千円																																																				
従業員銀行借入保証	65,214																																																				
得意先債務支払保証	157,357																																																				
合計	459,128																																																				
輸出手形割引高	1,327,157千円																																																				
投資有価証券(株式)	2,000,576千円																																																				
その他(出資金)	1,156,765千円																																																				

前連結会計年度 (2007年 3月31日)	当連結会計年度 (2008年 3月31日)
<p>5.土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公 布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の 一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律 第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価 を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上して います。</p> <p>1)土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定 める土地課税台帳に登録されている価格に合理的 な調整を行い算出しています。</p>	<p>5.土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公 布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の 一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律 第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価 を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上して います。</p> <p>1)土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定 める土地課税台帳に登録されている価格に合理的 な調整を行い算出しています。</p>

2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日	2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日
3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,060,590千円	3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,081,579千円
6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当 連結会計年度末日が金融機関の休業日のため、満期 日に決済が行われたものとして処理しています。当 連結会計年度末日満期手形は次の通りです。 受取手形 51,716千円	6.

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)																								
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 6,836,206千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 6,740,932千円																								
2. 固定資産売却益	2. 固定資産売却益																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,196</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,411</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,266</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益		千円	建物	4,196	機械装置及び運搬具	2,411	工具器具備品	18,659	計	25,266	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,127</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,433</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益		千円	建物	600	機械装置及び運搬具	4,127	工具器具備品	20,704	計	25,433
科目	売却益																								
	千円																								
建物	4,196																								
機械装置及び運搬具	2,411																								
工具器具備品	18,659																								
計	25,266																								
科目	売却益																								
	千円																								
建物	600																								
機械装置及び運搬具	4,127																								
工具器具備品	20,704																								
計	25,433																								
3. 固定資産除売却損	3. 固定資産除売却損																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,126</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,204</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>37,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,795</td> </tr> </tbody> </table>	科目	除売却損		千円	建物	8,126	機械装置及び運搬具	16,204	工具器具備品等	37,464	計	61,795	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,488</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,411</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>51,686</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,586</td> </tr> </tbody> </table>	科目	除売却損		千円	建物及び構築物	19,488	機械装置及び運搬具	6,411	工具器具備品等	51,686	計	77,586
科目	除売却損																								
	千円																								
建物	8,126																								
機械装置及び運搬具	16,204																								
工具器具備品等	37,464																								
計	61,795																								
科目	除売却損																								
	千円																								
建物及び構築物	19,488																								
機械装置及び運搬具	6,411																								
工具器具備品等	51,686																								
計	77,586																								

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,572,404	-	-	25,572,404

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	461,663	1,344	218	462,789

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,344 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 218 株

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年 6月23日 定時株主総会	普通株式	376,661	15	2006年 3月31日	2006年 6月26日
2006年11月 7日 取締役会	普通株式	376,655	15	2006年 9月30日	2006年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,192	20	2007年 3月31日	2007年 6月25日

当連結会計年度（自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,572,404	-	-	25,572,404

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	462,789	2,011	429	464,371

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,011 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 429 株

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年 6月22日 定時株主総会	普通株式	502,192	20	2007年 3月31日	2007年 6月25日
2007年11月 7日 取締役会	普通株式	439,405	17.50	2007年 9月30日	2007年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439,390	17.50	2008年 3月31日	2008年 6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	22,414,013千円	現金及び預金勘定	19,991,021千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	357	預入期間が3か月を 超える定期預金	436,491
現金及び現金同等物	22,413,656	現金及び現金同等物	19,554,529

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>242,600</td> <td>134,551</td> <td>108,048</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,119</td> <td>11,378</td> <td>7,740</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>67,149</td> <td>16,757</td> <td>50,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,869</td> <td>162,687</td> <td>166,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,598</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,239千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,464千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>491,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>715,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206,989</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	242,600	134,551	108,048	機械装置及び運搬具	19,119	11,378	7,740	工具器具備品	67,149	16,757	50,391	合計	328,869	162,687	166,181	1年以内	42,145千円	1年超	130,453	合計	172,598	支払リース料	49,559千円	減価償却費相当額	45,239千円	支払利息相当額	3,464千円	未経過リース料		1年以内	491,059千円	1年超	715,930	合計	1,206,989	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,845</td> <td>21,982</td> <td>16,863</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>120,703</td> <td>37,848</td> <td>82,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,548</td> <td>59,831</td> <td>99,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,365</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,973千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,218千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>568,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,062,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,631,017</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,845	21,982	16,863	工具器具備品	120,703	37,848	82,854	合計	159,548	59,831	99,717	1年以内	37,269千円	1年超	64,095	合計	101,365	支払リース料	33,715千円	減価償却費相当額	26,973千円	支払利息相当額	2,218千円	1年以内	568,371千円	1年超	1,062,645	合計	1,631,017
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
建物及び構築物	242,600	134,551	108,048																																																																									
機械装置及び運搬具	19,119	11,378	7,740																																																																									
工具器具備品	67,149	16,757	50,391																																																																									
合計	328,869	162,687	166,181																																																																									
1年以内	42,145千円																																																																											
1年超	130,453																																																																											
合計	172,598																																																																											
支払リース料	49,559千円																																																																											
減価償却費相当額	45,239千円																																																																											
支払利息相当額	3,464千円																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年以内	491,059千円																																																																											
1年超	715,930																																																																											
合計	1,206,989																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	38,845	21,982	16,863																																																																									
工具器具備品	120,703	37,848	82,854																																																																									
合計	159,548	59,831	99,717																																																																									
1年以内	37,269千円																																																																											
1年超	64,095																																																																											
合計	101,365																																																																											
支払リース料	33,715千円																																																																											
減価償却費相当額	26,973千円																																																																											
支払利息相当額	2,218千円																																																																											
1年以内	568,371千円																																																																											
1年超	1,062,645																																																																											
合計	1,631,017																																																																											

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(2007年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	645,220	1,548,808	903,588
(2) 債券			
社債	14,294	29,107	14,813
(3) その他	494,078	599,442	105,364
小計	1,153,592	2,177,358	1,023,765
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	928,556	779,353	149,202
(2) 債券			
社債	400,000	388,583	11,417
(3) その他	90,730	89,118	1,612
小計	1,419,287	1,257,055	162,232
合計	2,572,880	3,434,414	861,533

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2006年4月1日至2007年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
475,704	51,878	284

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2007年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,190,828
(2) その他有価証券	
非上場株式	40,218
その他	366,125
合計	1,597,171

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(2007年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
社債	-	228,210	-
(2) その他	366,125	91,746	90,009
合計	366,125	319,956	90,009



## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの（2008年 3月31日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	606,837	1,043,898	437,060
(2) 債券			
社債	314,294	320,380	6,085
(3) その他	392,059	431,166	39,107
小計	1,313,191	1,795,445	482,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式（注）	1,464,506	923,645	540,861
(2) 債券			
社債	100,000	99,761	239
(3) その他	90,000	82,989	7,011
小計	1,654,506	1,106,395	548,111
合計	2,967,698	2,901,840	65,857

（注）株式について3,323千円減損処理を行っています。

なお、減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しています。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
310,141	30,965	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（2008年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	2,000,576
(2) その他有価証券	
非上場株式（注）	30,949
その他	500,054
合計	2,531,580

（注）非上場株式について13,997千円減損処理を行っています。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（2008年 3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
社債	119,261	100,000	-	200,880
(2) その他	500,054	82,989	53,840	-
合計	619,315	182,989	53,840	200,880

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している他、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しています。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている他、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。なお、当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制                      為替予約取引及び通貨オプション取引の実行及び管理は、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制                      同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(2007年 3月31日)				当連結会計年度(2008年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	日本円	3,613,766	-	3,515,693	98,072	3,753,138	-	3,746,445	6,693
	米ドル	770,228	-	750,433	19,794	719,181	-	725,656	6,474
	ユ - 口	129,038	-	128,907	130	105,892	-	109,565	3,673
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	100,330	-	99,997	332
	オプション取引								
	買建コ - ル								
	日本円	324,000 ( - )	-	30,001	30,001	285,000 (3,311)	-	1,932	1,379
	米ドル	US\$2,700千 ( - )	-	14,950	14,950	-	-	-	-
	売建プット								
日本円	216,000 ( - )	-	523	523	171,000 (3,311)	-	3,829	517	
米ドル	US\$1,800千 ( - )	-	884	884	-	-	-	-	
合計	-	-	-	161,542	-	-	-	1,890	

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっており、通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

2.契約額等( )内の金額はオプション料を記載していますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)						
<p>退職給付制度は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用し、外部拠出を行っています。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。</p>	<p>退職給付制度は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用し、外部拠出を行っています。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。また、確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）より、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (2007年 3月31日現在)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">207,901百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">209,884百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,983百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (2008年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">3.1 %</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額は、主に未償却過去勤務債務残高24,183百万円及び別途積立金20,880百万円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。</p>	年金資産の額	207,901百万円	年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円	<u>差引額</u>	<u>1,983百万円</u>
年金資産の額	207,901百万円						
年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円						
<u>差引額</u>	<u>1,983百万円</u>						

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2007年 3月31日)	当連結会計年度 (2008年 3月31日)
イ．退職給付債務	7,736,026千円	8,343,358千円
ロ．年金資産	8,978,418	8,357,485
ハ．計（イ＋ロ）	1,242,391	14,126
ニ．未認識数理計算上の差異	328,842	1,040,626
ホ．未認識過去勤務債務	801,885	714,723
ヘ．前払年金費用 (ハ＋ニ＋ホ)	111,663	340,029

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
イ. 勤務費用	428,047千円	454,211千円
ロ. 利息費用	186,482	193,400
ハ. 期待運用収益	213,228	224,460
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	48,718	67,741
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	87,161	87,161
ヘ. その他(注)	134,217	476,697
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	399,638	744,945

(注) 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額及び確定拠出型年金への拠出額です。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により、発生連結会計年度から 費用処理しています。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しています。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定率 法により、発生年度の翌連結会計 年度から費用処理しています。)	同左

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
(注) 当社グループは、上記確定給付企業年金制度のほか、総合 設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生 年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、 退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。 同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出 割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は 6,235,956千円であり、掛金拠出額は294,166千円です。	(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の 一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5 月15日)を適用しています。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2007年 3月31日現在)	当連結会計年度 (2008年 3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	368,680千円	226,216千円
たな卸資産未実現利益	769,880	1,119,763
減価償却否認額	197,712	189,093
有価証券評価損	627,420	638,713
貸倒引当金否認額	217,686	79,139
未払費用否認額	410,687	462,966
賞与引当金否認額	577,515	590,590
長期未払金否認額	100,969	96,078
連結子会社の繰越欠損金	694,724	1,194,428
その他	1,036,332	1,801,077
繰延税金資産小計	5,001,609	6,398,068
評価性引当額	1,121,567	2,052,783
繰延税金資産合計	3,880,041	4,345,284
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	94,088	90,063
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	1,001,496	1,116,668
その他有価証券評価差額金	342,459	924
その他	197,779	270,883
繰延税金負債合計	1,635,824	1,478,539
繰延税金資産の純額	2,244,216	2,866,745

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2007年 3月31日現在)	当連結会計年度 (2008年 3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	2,427,389千円	2,881,567千円
固定資産 - 繰延税金資産	765,986	989,809
流動負債 - 繰延税金負債	6,795	5,317
固定負債 - 繰延税金負債	942,363	999,313

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2007年 3月31日現在)	当連結会計年度 (2008年 3月31日現在)
国内の法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
評価性引当額	0.4%	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	2.1%
試験研究費等税額控除	3.7%	2.4%
過年度法人税等	-	4.5%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	45.1%

## ( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)

当連結会計年度に発生した共通支配下の取引は、内部取引として相殺消去しており、重要性が低いため記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)

当連結会計年度に発生した共通支配下の取引は、重要性が低いため記載を省略しています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)

	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,927,316	38,332,179	95,259,496	-	95,259,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	56,927,316	38,332,179	95,259,496	-	95,259,496
営業費用	54,267,553	31,149,676	85,417,229	-	85,417,229
営業利益	2,659,762	7,182,503	9,842,266	-	9,842,266
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	64,119,129	29,172,595	93,291,725	(175,230)	93,116,495
減価償却費	1,715,592	832,935	2,548,527	-	2,548,527
資本的支出	2,419,296	923,279	3,342,575	-	3,342,575

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、  
コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

3. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電子楽器事業」の営業費用は48,000千円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は82,000千円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日）

	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,943,787	45,616,471	108,560,259	-	108,560,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	62,943,787	45,616,471	108,560,259	-	108,560,259
営業費用	59,658,988	35,567,646	95,226,634	-	95,226,634
営業利益	3,284,799	10,048,825	13,333,625	-	13,333,625
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	62,505,922	36,249,840	98,755,763	(63,632)	98,692,130
減価償却費	2,072,809	955,578	3,028,388	-	3,028,388
資本的支出	2,334,975	3,015,737	5,350,712	-	5,350,712

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、  
コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

3. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は113,454千円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は31,085千円増加し、営業利益が同額減少しています。

4. 追加情報

(1) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更に伴い、「電子楽器事業」の営業費用は52,738千円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は8,403千円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社が負担する同様の費用負担見込額について、流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は143,404千円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は30,650千円増加し、営業利益が同額減少しています。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,379,777	33,094,500	32,239,786	1,545,431	95,259,496	-	95,259,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,451,393	43,248	1,057,999	-	40,552,641	(40,552,641)	-
計	67,831,170	33,137,748	33,297,786	1,545,431	135,812,137	(40,552,641)	95,259,496
営業費用	61,553,041	31,532,153	31,002,400	1,385,921	125,473,516	(40,056,286)	85,417,229
営業利益	6,278,129	1,605,595	2,295,385	159,510	10,338,621	(496,354)	9,842,266
資産	59,100,405	17,706,506	22,190,002	1,358,974	100,355,889	(7,239,394)	93,116,495

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 前連結会計年度において連結子会社であったAllans Music Group Unit Trustは、前連結会計年度中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡した結果、その重要性が減少したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。これにより「豪州」セグメントの売上高が前連結会計年度に比べ減少しています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン
- (3) 豪州.....オーストラリア

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は130,000千円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,589,886	35,522,401	40,488,441	1,959,530	108,560,259	-	108,560,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,531,708	95,217	496,277	-	46,123,203	(46,123,203)	-
計	76,121,594	35,617,618	40,984,718	1,959,530	154,683,462	(46,123,203)	108,560,259
営業費用	67,976,913	33,938,704	36,836,536	1,794,274	140,546,429	(45,319,795)	95,226,634
営業利益	8,144,680	1,678,914	4,148,181	165,256	14,137,032	(803,407)	13,333,625
資産	62,048,622	18,959,845	26,812,262	1,507,806	109,328,536	(10,636,406)	98,692,130

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン
- (3) 豪州.....オーストラリア

3. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は144,539千円増加し、営業利益が同額減少しています。

4. 追加情報

(1) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更に伴い、「日本」の営業費用は61,142千円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社が負担する同様の費用負担見込額について、流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は112,416千円、「欧州」の営業費用は61,639千円増加し、営業利益が同額減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	31,830,243	34,374,464	13,420,491	79,625,199
連結売上高（千円）				95,259,496
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	33.4	36.1	14.1	83.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他.....東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	33,852,754	42,847,277	15,616,536	92,316,567
連結売上高（千円）				108,560,259
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.2	39.4	14.4	85.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他.....東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員等	梯 郁太郎	-	-	当社特別顧問	直接6.0	-	-	顧問料の支払(注)1	12,000	-	-
				財団法人ローランド芸術文化振興財団理事長				財団法人ローランド芸術文化振興財団への寄付金の支払(注)2	9,000	-	-
				アトリエビジョン(株)代表取締役				業務委託料の支払(注)3	15,500	未払金	1,050
								子会社株式の譲受(注)4	-	-	-
役員及びその近親者	赤松 啓至	-	-	会社役員	直接0.1	-	-	子会社株式の譲受(注)4	63,697	未払金	63,697
役員及びその近親者	梯 正之	-	-	会社役員	直接0.8	-	-	子会社株式の譲受(注)4	37,610	未払金	37,610
役員	川島 実	-	-	当社監査役 アルタスコンサルティング代表	-	-	-	セミナー講師料の支払(注)5	1,058	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. 財団法人ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
3. アトリエビジョン(株)との取引は、業務委託契約に基づき決定しています。取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
4. 連結子会社であるローランド イーディー(株) (2007年4月1日付でローランド エスジー(株)に商号を変更)について、グループ生産体制の見直しにより、従来の45%の出資から100%出資としました。これに伴い、少数株主である個人17名から、それぞれの所有株式の買い取りを行っています。このなかに、当社特別顧問 梯 郁太郎並びに関連当事者に該当する赤松 啓至氏及び梯 正之氏が含まれています。取得価格については、同社の直近の財政状態及び事業価値を基礎として、各株主の経営責任を勘案して相対で決めていきます。なお、同社の株式買い取りに当たり、当社特別顧問 梯 郁太郎から当該株式を無償で譲り受けています。
5. アルタスコンサルティングとの取引は、個別契約に基づき決定しており、いわゆる第三者のための取引です。

当連結会計年度(自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員等	梯 郁太郎	-	-	当社特別顧問	直接6.0	-	-	顧問料の支払(注)1	12,000	-	-
				財団法人ローランド芸術文化振興財団理事長				寄付金の支払	9,000	-	-
								当社製品の販売	1,733	売掛金	55
								協賛金等受取	7,311	未収金	5,175
								費用の立替	22,241	未収金 立替金	3,800 239
								増資の引受(注)2	20,000	-	-
								業務委託料の支払	12,000	未払金	1,050
								製品材料の仕入	6,897	買掛金	499
								当社製品・材料の販売	2,658	売掛金	443
								業務委託料等の受取	4,196	未収金 立替金	301 40
								費用の立替	74,943	未収金 立替金	4,621 705
								事業所敷金の預り	1,714	その他固定負債	2,232
役員及びその近親者	梯 正之	-	-	ビデオ・ラボ・ネットワーク(株)代表取締役	直接0.8	-	当社商品の販売	商品の販売	11,735	売掛金	2,000
				費用の立替				1,569	立替金	152	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. アトリエビジョン(株)への出資は、同社の行った追加出資の募集に応じたものです。
3. 財団法人ローランド芸術文化振興財団、アトリエビジョン(株)及びビデオ・ラボ・ネットワーク(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
4. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針については、諸条件を勘案して決定しています。
5. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引の残高については消費税等を含んでいます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,285円47銭	2,387円00銭
1株当たり当期純利益	147円40銭	144円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2007年 3月31日)	当連結会計年度 (2008年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	73,331,788	78,689,460
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	15,944,423	18,756,517
(うち少数株主持分(千円))	(15,944,423)	(18,756,517)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	57,387,365	59,932,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,109	25,108

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
当期純利益(千円)	3,701,324	3,621,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,701,324	3,621,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,110	25,108

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,580,725	379,780	5.1	-
1年以内返済予定長期借入金	141,085	139,743	5.2	-
1年以内返済予定リース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	220,022	33,682	4.4	2009年 6月30日 ~ 2019年 3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,941,833	553,206	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下の通りです。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,637	491	512	534

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年 3月31日)		当事業年度 (2008年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,477,753		4,540,141		
2 受取手形	5	57,791		94,252		
3 売掛金	1	4,561,344		5,736,150		
4 有価証券		-		119,261		
5 商品		682,934		555,815		
6 製品		1,212,569		2,108,142		
7 原材料		444,669		525,902		
8 仕掛品		666,644		833,444		
9 貯蔵品		507,281		585,715		
10 前渡金		2,191		6,923		
11 前払費用		135,771		131,153		
12 繰延税金資産		531,875		532,514		
13 未収入金	1	1,296,318		2,089,939		
14 その他		456,120		250,255		
15 貸倒引当金		580		1,540		
流動資産合計		18,032,686	36.7	18,108,075	36.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		9,987,357		10,036,318		
減価償却累計額		6,325,108	3,662,249	6,587,780	3,448,537	
(2) 構築物		688,476		732,937		
減価償却累計額		578,168	110,307	596,311	136,625	
(3) 機械及び装置		1,548,662		1,627,895		
減価償却累計額		1,042,568	506,094	1,167,284	460,610	
(4) 車両運搬具		56,490		51,858		
減価償却累計額		49,551	6,939	47,234	4,624	
(5) 工具器具備品		5,342,565		5,366,240		
減価償却累計額		4,413,957	928,607	4,508,931	857,309	
(6) 土地	4		3,957,431		4,007,894	
(7) 建設仮勘定			21,501		38,062	
有形固定資産合計		9,193,131	18.7	8,953,664	17.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年 3月31日)		当事業年度 (2008年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		-		123,459	
(2) 商標権		106		31	
(3) ソフトウェア		251,158		384,458	
(4) ソフトウェア仮勘定		277,496		738,305	
(5) 電話加入権		23,017		22,839	
(6) 施設利用権		7,541		6,332	
無形固定資産合計		559,319	1.1	1,275,426	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,417,456		2,755,744	
(2) 関係会社株式		13,585,272		14,918,252	
(3) 出資金		5,882		5,882	
(4) 関係会社出資金		2,065,600		2,335,568	
(5) 従業員長期貸付金		6,208		5,775	
(6) 関係会社長期貸付金		2,246,801		1,049,748	
(7) 破産更生債権等		448		260	
(8) 長期前払費用		50,939		48,152	
(9) 繰延税金資産		658,701		225,366	
(10) 差入保証金		334,308		328,976	
(11) その他		59,616		252,991	
(12) 貸倒引当金		1,081,042		248,829	
投資その他の資産合計		21,350,194	43.5	21,677,889	43.3
固定資産合計		31,102,645	63.3	31,906,980	63.8
資産合計		49,135,331	100.0	50,015,056	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (2007年 3月31日)		当事業年度 (2008年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	1	1,755,876		2,233,129	
2 一年以内返済予定 長期借入金		433		451	
3 未払金		1,336,960		1,237,690	
4 未払費用		97,742		104,458	
5 未払法人税等		710,605		-	
6 前受金		20,725		8,505	
7 預り金		71,623		43,188	
8 前受収益		11,174		11,707	
9 賞与引当金		769,852		810,361	
10 役員賞与引当金		44,000		49,000	
11 製品保証引当金		-		81,765	
12 その他		13,053		832	
<b>流動負債合計</b>		<b>4,832,047</b>	<b>9.8</b>	<b>4,581,090</b>	<b>9.1</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金		5,802		5,350	
2 長期未払金		92,300		80,300	
3 再評価に係る 繰延税金負債	4	187,289		187,289	
4 その他		16,540		8,929	
<b>固定負債合計</b>		<b>301,932</b>	<b>0.6</b>	<b>281,869</b>	<b>0.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>5,133,979</b>	<b>10.4</b>	<b>4,862,959</b>	<b>9.7</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年 3月31日)		当事業年度 (2008年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		9,274,272	18.9	9,274,272	18.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		10,800,378		10,800,378	
(2) その他資本剰余金		351		890	
資本剰余金合計		10,800,730	22.0	10,801,269	21.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		847,654		847,654	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		2,481		-	
固定資産圧縮積立金		49,929		49,929	
別途積立金		22,644,000		23,744,000	
繰越利益剰余金		2,063,916		2,574,602	
利益剰余金合計		25,607,981	52.1	27,216,186	54.4
4 自己株式		683,436	1.4	689,119	1.3
株主資本合計		44,999,548	91.6	46,602,608	93.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		500,786	1.0	48,471	0.1
2 土地再評価差額金	4	1,498,983	3.0	1,498,983	3.0
評価・換算差額等合計		998,197	2.0	1,450,511	2.9
純資産合計		44,001,351	89.6	45,152,096	90.3
負債純資産合計		49,135,331	100.0	50,015,056	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)			当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品総売上高	1	23,195,512			30,489,648		
2 商品総売上高	1	13,938,003			11,733,887		
3 売上割戻高		71,088	37,062,427	100.0	84,227	42,139,308	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		966,021			1,212,569		
2 当期製品製造原価	2	17,166,498			22,486,914		
3 製品期末たな卸高	4	1,212,569			2,108,142		
4 原材料評価損		446			2,355		
5 他勘定振替高	3	-			488,075		
製品売上原価		16,920,397			22,081,771		
6 商品期首たな卸高		509,118			682,934		
7 当期商品仕入高	1	10,173,577			8,473,610		
8 商品期末たな卸高	4	682,934			555,815		
9 他勘定振替高	5	32,870			517,901		
商品売上原価		9,966,890	26,887,288	72.5	8,082,827	30,164,599	71.6
売上総利益			10,175,138	27.5		11,974,708	28.4
販売費及び一般管理費							
1 運搬保管料		855,132			1,052,123		
2 広告販促費		1,574,922			1,750,913		
3 給与及び賞与		2,236,042			2,549,598		
4 賞与引当金繰入額		325,233			344,243		
5 役員賞与引当金繰入額		44,000			49,000		
6 製品保証引当金繰入額		-			81,765		
7 退職給付費用		128,167			143,954		
8 福利厚生費		283,193			347,852		
9 旅費交通費		164,344			198,380		
10 通信費		78,359			88,215		
11 減価償却費		319,967			406,410		
12 賃借料		203,424			213,478		
13 研究開発費	2	344,544			350,330		
14 支払手数料		301,003			286,028		
15 その他		1,063,972	7,922,308	21.4	1,243,972	9,106,267	21.6
営業利益			2,252,830	6.1		2,868,440	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)		当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息	1	318,001		345,167		
2 受取配当金	1	1,269,506		1,494,470		
3 為替差益		100,491		-		
4 その他		35,578	1,723,577	34,500	1,874,138	4.5
営業外費用						
1 支払利息		678		264		
2 支払手数料		3,584		3,540		
3 売上債権売却損		1,973		2,171		
4 為替差損		-		773,432		
5 その他		145	6,381	1,692	781,101	1.9
経常利益			3,970,025		3,961,477	9.4
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		22,463		-		
2 固定資産売却益	6	4,124		3,908		
3 関係会社特別配当金		-		500,000		
4 投資有価証券売却益		16,041		14,503		
5 関係会社出資金売却益		-	42,629	6,642	525,054	1.2
特別損失						
1 関係会社貸倒引当金繰入額		391,477		-		
2 固定資産除売却損	7	30,146		36,865		
3 関係会社整理損	8	-		22,560		
4 投資有価証券評価損		33,754		13,323		
5 関係会社株式評価損		216,501	671,880	519,895	592,644	1.4
税引前当期純利益			3,340,775		3,893,887	9.2
法人税、住民税 及び事業税		941,946		435,671		
法人税等調整額		395,891	1,337,838	908,413	1,344,085	3.2
当期純利益			2,002,937		2,549,802	6.0

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)		当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,082,500	58.1	14,409,716	62.9
労務費		3,995,450	23.0	4,476,633	19.6
経費		3,290,131	18.9	4,015,858	17.5
(うち外注加工費)		(519,809)	(3.0)	(589,238)	(2.6)
(うち減価償却費)		(672,633)	(3.9)	(902,373)	(3.9)
当期総製造費用		17,368,081	100.0	22,902,208	100.0
仕掛品期首たな卸高		681,214		666,644	
合計		18,049,296		23,568,853	
仕掛品期末たな卸高		666,644		833,444	
他勘定振替高	2	216,152		248,494	
当期製品製造原価		17,166,498		22,486,914	

(注) 1.原価計算の方法は、工程別総合原価計算です。

2.他勘定振替高の明細は、下記の通りです。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)		当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
販売費及び一般管理費					
広告販促費		59,911		49,915	
アフターサービス 部品費		40,713		85,055	
その他		54,132		78,460	
その他		61,395		35,063	
計		216,152		248,494	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2006年 3月31日残高（千円）	9,274,272	10,800,378	90	10,800,469
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	-	-	261	261
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	261	261
2007年 3月31日残高（千円）	9,274,272	10,800,378	351	10,800,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年 3月31日残高（千円）	847,654	19,443	49,929	21,544,000	1,941,333	24,402,361	680,113	43,796,989
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩（注）	-	8,481	-	-	8,481	-	-	-
別途積立金の積立（注）	-	-	-	1,100,000	1,100,000	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	376,661	376,661	-	376,661
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	376,655	376,655	-	376,655
役員賞与（注）	-	-	-	-	44,000	44,000	-	44,000
当期純利益	-	-	-	-	2,002,937	2,002,937	-	2,002,937
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	3,643	3,643
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	321	582
特別償却準備金の取崩（当期）	-	8,481	-	-	8,481	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	16,962	-	1,100,000	122,582	1,205,620	3,322	1,202,559
2007年 3月31日残高（千円）	847,654	2,481	49,929	22,644,000	2,063,916	25,607,981	683,436	44,999,548

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年 3月31日残高（千円）	789,739	1,498,983	709,244	43,087,745
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）	-	-	-	-
別途積立金の積立（注）	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	376,661
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	376,655
役員賞与（注）	-	-	-	44,000
当期純利益	-	-	-	2,002,937
自己株式の取得	-	-	-	3,643
自己株式の処分	-	-	-	582
特別償却準備金の取崩（当期）	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	288,952	-	288,952	288,952
事業年度中の変動額合計（千円）	288,952	-	288,952	913,606
2007年 3月31日残高（千円）	500,786	1,498,983	998,197	44,001,351

（注） 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2007年 3月31日残高（千円）	9,274,272	10,800,378	351	10,800,730
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	-	-	538	538
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	538	538
2008年 3月31日残高（千円）	9,274,272	10,800,378	890	10,801,269

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年 3月31日残高（千円）		847,654	2,481	49,929	22,644,000		2,063,916	25,607,981
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩	-	2,481	-	-	2,481	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	1,100,000	1,100,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	502,192	502,192	-	502,192
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	439,405	439,405	-	439,405
当期純利益	-	-	-	-	2,549,802	2,549,802	-	2,549,802
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	6,319	6,319
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	636	1,174
事業年度中の変動額合計（千円）	-	2,481	-	1,100,000	510,686	1,608,204	5,683	1,603,059
2008年 3月31日残高（千円）	847,654	-	49,929	23,744,000	2,574,602	27,216,186	689,119	46,602,608

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年 3月31日残高（千円）	500,786	1,498,983	998,197	44,001,351
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	502,192
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	439,405
当期純利益	-	-	-	2,549,802
自己株式の取得	-	-	-	6,319
自己株式の処分	-	-	-	1,174
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	452,314	-	452,314	452,314
事業年度中の変動額合計（千円）	452,314	-	452,314	1,150,744
2008年 3月31日残高（千円）	48,471	1,498,983	1,450,511	45,152,096

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料及び仕掛品 .....総平均法による低価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 .....時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31～50年 工具器具備品 2～6年</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 長期前払費用.....定額法(主として5年で償却)</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31～50年 工具器具備品 2～6年 (追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より備忘価額を控除した残額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ47,914千円減少しています。</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 長期前払費用.....定額法(主として5年で償却)</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>



前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。                      なお、当事業年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額58,738千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. 消費税等の処理方法                      税抜方式で処理しています。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金                      製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。                      (追加情報)                      製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上していましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当事業年度より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ81,765千円減少しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。                      なお、当事業年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額204,390千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法                      同左</p> <p>7. 消費税等の処理方法                      同左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は44,001,351千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,000千円減少しています。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ95,840千円減少しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2007年 3月31日)	当事業年度 (2008年 3月31日)																																																																												
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,294,710</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td style="text-align: right;">513,109</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">784,607</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ローランド イーディー株式会社 (銀行からの借入保証等)</td> <td style="text-align: right;">381,612</td> </tr> <tr> <td>Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,000千) 118,090</td> </tr> <tr> <td>Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,694千) 200,138</td> </tr> <tr> <td>Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(A\$ 400千) 37,168</td> </tr> <tr> <td>Roland (Switzerland) AG (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(S.Fr. 700千) 67,466</td> </tr> <tr> <td>従業員 (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">44,432</td> </tr> <tr> <td>その他 (銀行からの借入保証等)</td> <td style="text-align: right;">12,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">861,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">邦貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">187,936</td> </tr> <tr> <td>外貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">252,096</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,623千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(EUR 383千)</td> </tr> </table> <p>4. 土地再評価法の適用  「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,060,590千円</p> <p>5. 期末日満期手形  期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。  当事業年度末日満期手形は次の通りです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,633 千円</td> </tr> </table>	流動資産	千円	売掛金	3,294,710	未収入金	513,109	流動負債		買掛金	784,607	保証先	金額		千円	ローランド イーディー株式会社 (銀行からの借入保証等)	381,612	Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)	(US\$ 1,000千) 118,090	Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 1,694千) 200,138	Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)	(A\$ 400千) 37,168	Roland (Switzerland) AG (銀行からの借入保証)	(S.Fr. 700千) 67,466	従業員 (銀行からの借入保証)	44,432	その他 (銀行からの借入保証等)	12,900	計	861,808	邦貨建輸出手形割引高	187,936	外貨建輸出手形割引高	252,096		(US\$ 1,623千)		(EUR 383千)	受取手形	48,633 千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,211,979</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td style="text-align: right;">984,481</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">663,045</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 350千) 35,059</td> </tr> <tr> <td>Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,995千) 199,872</td> </tr> <tr> <td>Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(A\$ 200千) 18,342</td> </tr> <tr> <td>Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(EUR 120千) 19,035</td> </tr> <tr> <td>従業員 (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">56,065</td> </tr> <tr> <td>その他 (銀行からの借入保証等)</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">328,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">邦貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">147,793</td> </tr> <tr> <td>外貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">287,861</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 2,585千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(EUR 182千)</td> </tr> </table> <p>4. 土地再評価法の適用  「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,081,579千円</p> <p>5.</p>	流動資産	千円	売掛金	4,211,979	未収入金	984,481	流動負債		買掛金	663,045	保証先	金額		千円	Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)	(US\$ 350千) 35,059	Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 1,995千) 199,872	Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)	(A\$ 200千) 18,342	Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)	(EUR 120千) 19,035	従業員 (銀行からの借入保証)	56,065	その他 (銀行からの借入保証等)	38	計	328,413	邦貨建輸出手形割引高	147,793	外貨建輸出手形割引高	287,861		(US\$ 2,585千)		(EUR 182千)
流動資産	千円																																																																												
売掛金	3,294,710																																																																												
未収入金	513,109																																																																												
流動負債																																																																													
買掛金	784,607																																																																												
保証先	金額																																																																												
	千円																																																																												
ローランド イーディー株式会社 (銀行からの借入保証等)	381,612																																																																												
Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)	(US\$ 1,000千) 118,090																																																																												
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 1,694千) 200,138																																																																												
Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)	(A\$ 400千) 37,168																																																																												
Roland (Switzerland) AG (銀行からの借入保証)	(S.Fr. 700千) 67,466																																																																												
従業員 (銀行からの借入保証)	44,432																																																																												
その他 (銀行からの借入保証等)	12,900																																																																												
計	861,808																																																																												
邦貨建輸出手形割引高	187,936																																																																												
外貨建輸出手形割引高	252,096																																																																												
	(US\$ 1,623千)																																																																												
	(EUR 383千)																																																																												
受取手形	48,633 千円																																																																												
流動資産	千円																																																																												
売掛金	4,211,979																																																																												
未収入金	984,481																																																																												
流動負債																																																																													
買掛金	663,045																																																																												
保証先	金額																																																																												
	千円																																																																												
Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)	(US\$ 350千) 35,059																																																																												
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 1,995千) 199,872																																																																												
Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)	(A\$ 200千) 18,342																																																																												
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)	(EUR 120千) 19,035																																																																												
従業員 (銀行からの借入保証)	56,065																																																																												
その他 (銀行からの借入保証等)	38																																																																												
計	328,413																																																																												
邦貨建輸出手形割引高	147,793																																																																												
外貨建輸出手形割引高	287,861																																																																												
	(US\$ 2,585千)																																																																												
	(EUR 182千)																																																																												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)																										
1. 関係会社との取引高 千円	1. 関係会社との取引高 千円																										
製品総売上高 15,482,911	製品総売上高 20,592,593																										
商品総売上高 10,471,614	商品総売上高 8,638,885																										
当期商品仕入高 10,149,800	当期商品仕入高 8,526,766																										
受取利息 281,979	受取利息 290,858																										
受取配当金 1,248,001	受取配当金 1,973,657																										
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,789,212千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,038,034千円																										
3.	3. 他勘定振替高(製品)の内容																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品より振替(注)</td> <td style="text-align: right;">488,075</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">488,075</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額		千円	商品より振替(注)	488,075	計	488,075																		
科目	金額																										
	千円																										
商品より振替(注)	488,075																										
計	488,075																										
	(注) 子会社の生産機能を自社へ移行するのに  伴い、移行時の商品在庫を移行後の製品 売上に対応させるため、製品売上原価に 振替えたものです。																										
4. 期末たな卸高の低価法による評価損 (売上原価算入)	4. 期末たな卸高の低価法による評価損 (売上原価算入)																										
製品 2,067千円	製品 8,012千円																										
商品 7,099千円	商品 2,428千円																										
5. 他勘定振替高(商品)の内容	5. 他勘定振替高(商品)の内容																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19,400</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,807</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,870</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額		千円	販売費及び一般管理費	19,400	固定資産	5,662	その他	7,807	計	32,870	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16,080</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,889</td> </tr> <tr> <td>製品へ振替(注)</td> <td style="text-align: right;">488,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">517,901</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額		千円	販売費及び一般管理費	16,080	固定資産	10,889	製品へ振替(注)	488,075	その他	2,855	計	517,901
科目	金額																										
	千円																										
販売費及び一般管理費	19,400																										
固定資産	5,662																										
その他	7,807																										
計	32,870																										
科目	金額																										
	千円																										
販売費及び一般管理費	16,080																										
固定資産	10,889																										
製品へ振替(注)	488,075																										
その他	2,855																										
計	517,901																										
	(注) 前記 3.を参照下さい。																										
6. 固定資産売却益の内容	6. 固定資産売却益の内容																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額		千円	工具器具備品等	4,124	計	4,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,908</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額		千円	建物	600	工具器具備品等	3,307	計	3,908								
科目	金額																										
	千円																										
工具器具備品等	4,124																										
計	4,124																										
科目	金額																										
	千円																										
建物	600																										
工具器具備品等	3,307																										
計	3,908																										
7. 固定資産除売却損の内容	7. 固定資産除売却損の内容																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,135</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,706</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">17,304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,146</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額		千円	建物	4,135	機械及び装置	8,706	工具器具備品等	17,304	計	30,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,367</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,303</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">29,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,865</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額		千円	建物	4,367	機械及び装置	3,303	工具器具備品等	29,194	計	36,865		
科目	金額																										
	千円																										
建物	4,135																										
機械及び装置	8,706																										
工具器具備品等	17,304																										
計	30,146																										
科目	金額																										
	千円																										
建物	4,367																										
機械及び装置	3,303																										
工具器具備品等	29,194																										
計	36,865																										
8.	8. 関係会社整理損 海外関係会社の清算に伴う損失です。																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	461,663	1,344	218	462,789

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,344株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

当事業年度(自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	462,789	2,011	429	464,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,011株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 429株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,860</td> <td>10,663</td> <td>6,196</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>32,199</td> <td>11,661</td> <td>20,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,059</td> <td>22,324</td> <td>26,735</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,860	10,663	6,196	工具器具備品	32,199	11,661	20,538	合計	49,059	22,324	26,735	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,860</td> <td>12,908</td> <td>3,951</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,339</td> <td>14,436</td> <td>14,902</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,949</td> <td>1,134</td> <td>3,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,149</td> <td>28,479</td> <td>22,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,860	12,908	3,951	工具器具備品	29,339	14,436	14,902	その他	4,949	1,134	3,815	合計	51,149	28,479
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	16,860	10,663	6,196																																		
工具器具備品	32,199	11,661	20,538																																		
合計	49,059	22,324	26,735																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	16,860	12,908	3,951																																		
工具器具備品	29,339	14,436	14,902																																		
その他	4,949	1,134	3,815																																		
合計	51,149	28,479	22,670																																		
オペレーティング・リース取引	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																			
	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,840</td> </tr> </table>	1年以内	8,368千円	1年超	20,471	合計	28,840	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,278</td> </tr> </table>	1年以内	11,090千円	1年超	13,188	合計	24,278																							
1年以内	8,368千円																																				
1年超	20,471																																				
合計	28,840																																				
1年以内	11,090千円																																				
1年超	13,188																																				
合計	24,278																																				
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																			
	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,494千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>879千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,747千円	減価償却費相当額	9,494千円	支払利息相当額	879千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,015千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>908千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,281千円	減価償却費相当額	9,015千円	支払利息相当額	908千円																							
支払リース料	10,747千円																																				
減価償却費相当額	9,494千円																																				
支払利息相当額	879千円																																				
支払リース料	10,281千円																																				
減価償却費相当額	9,015千円																																				
支払利息相当額	908千円																																				
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																			
	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																																			
	未経過リース料	未経過リース料																																			
	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,840</td> </tr> </table>	1年以内	921千円	1年超	2,918	合計	3,840	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,692</td> </tr> </table>	1年以内	2,041千円	1年超	2,651	合計	4,692																							
1年以内	921千円																																				
1年超	2,918																																				
合計	3,840																																				
1年以内	2,041千円																																				
1年超	2,651																																				
合計	4,692																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (2007年 3月31日)			当事業年度 (2008年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,965,553	29,263,200	26,297,646	2,965,553	17,301,600	14,336,046
合計	2,965,553	29,263,200	26,297,646	2,965,553	17,301,600	14,336,046

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2007年 3月31日現在)	当事業年度 (2008年 3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	952千円	1,731千円
減価償却否認額	96,956	69,161
関係会社株式評価損	602,051	727,252
関係会社出資金評価損	262,400	262,400
有価証券評価損	307,617	217,150
貸倒引当金否認額	394,181	99,141
未払費用否認額	54,526	59,274
賞与引当金否認額	306,016	322,118
長期未払金否認額	36,689	31,919
その他有価証券評価差額金	-	145,323
繰越外国税額控除	80,027	77,388
その他	133,443	122,357
繰延税金資産小計	2,274,863	2,135,220
評価性引当額	676,392	1,239,461
繰延税金資産合計	1,598,471	895,759
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	34,578	32,940
その他有価証券評価差額金	330,394	-
前払年金費用	23,348	81,245
その他	19,573	23,692
繰延税金負債合計	407,894	137,878
繰延税金資産の純額	1,190,577	757,880

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2007年 3月31日現在)	当事業年度 (2008年 3月31日現在)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
評価性引当額	20.3	14.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	13.2
法人住民税均等割	0.5	0.4
外国税額控除	4.8	4.6
試験研究費等特別税額控除	5.6	3.4
その他	2.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	34.5

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,752円37銭	1,798円31銭
1株当たり当期純利益	79円77銭	101円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2007年 3月31日)	当事業年度 (2008年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,001,351	45,152,096
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,001,351	45,152,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,109	25,108

## (2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
当期純利益(千円)	2,002,937	2,549,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,002,937	2,549,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,110	25,108

[前へ](#)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	パイオニア(株)	500,000	495,000
		(株)静岡銀行	400,000	470,800
		住友林業(株)	565,000	390,415
		(株)りそなホールディングス	1,984	329,432
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,850	101,351
		ローム(株)	7,920	48,866
		野村ホールディングス(株)	11,000	16,390
		日本基礎技術(株)	51,873	13,798
		(株)JEUGIA	100,000	12,500
		(株)オリエンタルランド	2,000	11,700
		その他(12銘柄)	165,765	50,456
		小計	1,923,392	1,940,708
		計	1,923,392	1,940,708

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	転換社債(1銘柄)	15,000	19,500
		普通社債(1銘柄)	100,000	99,761
		小計	115,000	119,261
投資 有価証券	その他 有価証券	普通社債(2銘柄)	300,000	300,880
		小計	300,000	300,880
		計	415,000	420,141

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(6銘柄)	317,732,377	514,155
		小計	317,732,377	514,155
		計	317,732,377	514,155

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,987,357	69,201	20,241	10,036,318	6,587,780	269,330	3,448,537
構築物	688,476	44,460	-	732,937	596,311	18,142	136,625
機械及び装置	1,548,662	102,430	23,197	1,627,895	1,167,284	144,610	460,610
車両運搬具	56,490	562	5,194	51,858	47,234	2,640	4,624
工具器具備品	5,342,565	674,422	650,747	5,366,240	4,508,931	704,974	857,309
土地	3,957,431	50,462	-	4,007,894	-	-	4,007,894
建設仮勘定	21,501	74,321	57,760	38,062	-	-	38,062
有形固定資産計	21,602,485	1,015,863	757,141	21,861,207	12,907,542	1,139,698	8,953,664
無形固定資産							
のれん	-	148,151	-	148,151	24,691	24,691	123,459
特許権	19,331	-	-	19,331	19,331	-	-
商標権	3,250	-	-	3,250	3,218	75	31
ソフトウェア	1,675,729	269,665	12,006	1,933,388	1,548,929	136,364	384,458
ソフトウェア仮勘定	277,496	629,413	168,604	738,305	-	-	738,305
電話加入権	23,017	-	178	22,839	-	-	22,839
施設利用権	22,860	-	-	22,860	16,528	1,208	6,332
無形固定資産計	2,021,685	1,047,230	180,788	2,888,126	1,612,700	162,340	1,275,426
長期前払費用	260,706	18,655	164,470	114,891	66,739	10,249	48,152

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次の通りです。

増加額	工具器具備品	金型	382,887千円
	ソフトウェア仮勘定	統合業務パッケージソフトウェア	432,294千円
減少額	工具器具備品	金型	517,028千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,081,622	1,689	832,247	696	250,369
賞与引当金	769,852	810,361	769,852	-	810,361
役員賞与引当金	44,000	49,000	44,000	-	49,000
製品保証引当金	-	81,765	-	-	81,765

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)資産の部

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5,739
預金	当座預金	250,684
	普通預金	2,126,198
	普通預金(外貨)	1,256,072
	定期預金	600,936
	定期預金(外貨)	300,510
	計	4,534,402
合計		4,540,141

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
株式会社新星堂	70,778
三友株式会社	11,758
東通産業株式会社	6,819
株式会社キンツー	2,332
シュバイツァピアノ販売株式会社	1,136
その他	1,428
合計	94,252

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
2008年4月	51,381( 128,168 )
5月	41,754( 132,620 )
6月	1,116( 82,763 )
7月	- ( 92,102 )
合計	94,252( 435,654 )

(注) 金額の( )書は、割引手形を外数で表示しています。

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
Roland Corporation U.S.	1,660,674
Roland Central Europe n.v.	497,691
Roland (U.K.)Ltd.	474,389
Roland Canada Ltd.	287,196
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	281,032
その他(710社)	2,535,166
合計	5,736,150

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期末残高 (千円) (C)	当期回収高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{D}{A+B} \times 100$	回転率 (回転) (E) $\frac{B}{(A+C) \div 2}$	滞留期間 (日) $\frac{366}{E}$
4,561,344	42,703,139	5,736,150	41,528,332	87.9	8.3	44.1

(注) 上記金額は消費税等込みで表示しています。

(d) 商品、製品、仕掛品

区分	電子楽器 (千円)	家庭用電子楽器 (千円)	音響機器 (千円)	コンピュータ・ ミュージック 関連機器他 (千円)	合計 (千円)
商品	287,233	6,620	76,508	185,453	555,815
製品	1,137,129	494,811	149,275	326,926	2,108,142
仕掛品	449,560	195,609	59,007	129,267	833,444

(e) 原材料

半導体 (千円)	トランス (千円)	電子回路部品 (千円)	ドラムパッド (千円)	磁気機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
250,886	90,967	70,789	26,717	20,981	65,560	525,902

(f) 貯蔵品

修理用部品 (千円)	補助材料 (千円)	販売促進物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
432,910	69,928	12,637	70,238	585,715

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Roland Corporation U.S.	5,592,395
ローランド ディー.ジー.株式会社	2,965,553
Roland Europe S.p.A.	1,717,402
Roland (U.K.)Ltd.	974,371
Twelve Tone Systems, Inc.	765,987
その他(15社)	2,902,542
合計	14,918,252

(ロ)負債の部

買掛金

相手先名	金額(千円)
ボス株式会社	287,077
ローランド エスジー株式会社	181,748
Moonpo Development Ltd.	173,902
楽蘭電子(蘇州)有限公司	158,672
Great Tone Ltd.	145,378
その他(176社)	1,286,350
合計	2,233,129

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券 以上3種類
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき600円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 2008年6月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次の通りとなりました。  
 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  
 なお、当社の公告掲載URLは次の通りです。http://www.roland.co.jp/ir/koukoku.html

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

2007年4月1日から当該有価証券報告書提出日までの間に提出した書類は以下の通りです。

書類名	提出年月日	提出事由又は摘要
有価証券報告書及びその添付書類	2007年 6月22日	自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日 (第35期)
有価証券報告書の訂正報告書	2007年10月15日	金融商品取引法第24条の2第1項による自2006年4月1日 至2007年3月31日(第35期)の有価証券報告書に係る訂正報告書
半期報告書	2007年12月14日	自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日 (第36期中)

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2007年 6月22日

ローランド株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2006年 4月 1日から2007年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2007年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。



## 独立監査人の監査報告書

2008年 6月25日

ローランド株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋寿佳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅賀裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2007年 4月 1日から2008年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2008年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の監査報告書

2007年 6月22日

ローランド株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2006年 4月 1日から2007年 3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社の2007年 3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の監査報告書

2008年 6月25日

ローランド株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋寿佳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅賀裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2007年 4月 1日から2008年 3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社の2008年 3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。